

統合報告書
2022



2030年経営Vision

「どこにもないものを、あるに」
地球に優しい製品と技術で世界No.1

会 社 方 針

1

グローバル企業になる

2

世のため・社会のためになる

3

強い会社になる

中 期 経 営 計 画

P.18

「統合報告書2022」の発行にあたって

～2030年の経営Visionのもと、さらなる高みへ挑戦

このたび東洋炭素グループは、事業を通じた社会課題の解決や企業価値の向上に向けた取り組みを、お客様や株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にご理解いただくため、新たに統合報告書を発行することにいたしました。

また、大きな変革の時代を迎えるにあたり、「私たちが社会のためにできること、そして成し遂げたいこと」を、経営陣と従業員が一丸となり徹底的に考え抜き、社会における東洋炭素グループの存在意義ならびに提供価値を表す「2030年経営Vision」を新たに制定しました。これは当社の“ありたい姿”であり“チャレンジの方向性”であり、“社会に提供する価値”でもあります。目指すべきところを明確に示すことでグループの結束を強め、さらなる高みへと挑戦してまいります。

編集方針

「統合報告書2022」では、当社グループの価値創造について重要性の高い情報を簡潔にまとめています。より詳細な情報については当社サステナビリティサイト、IRサイトに掲載している各種情報をご参照ください。また本報告書の編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」等を参考にしています。



対 象 組 織

東洋炭素株式会社および国内外の連結子会社
※一部、東洋炭素株式会社単体の情報は、注釈にて明記しています。

対 象 期 間

2021年度(2021年1月1日～2021年12月31日)
※一部に2022年1月以降の活動内容や状況等を含む。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書のうち、業績見通し等に記載されている、将来の数値は、開示時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいますので、実際の業績は、業況の変化等により異なる場合があります。

情報開示体系 *法定開示・適時開示書類



Contents

東洋炭素の価値創造ストーリー

- 04 TOPメッセージ
- 08 価値創造の歴史
- 10 グローバルネットワーク
- 12 事業フィールド
- 14 価値創造プロセス
- 16 マテリアリティと社会課題解決への貢献
- 18 中期経営計画
- 20 財務・非財務ハイライト
- 22 事業概況

東洋炭素の成長戦略

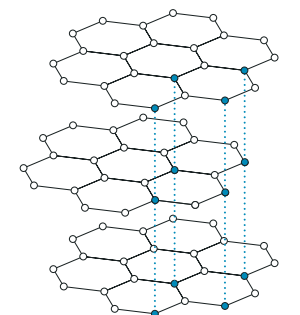
- 24 事業を通じた価値の創造

東洋炭素の ESG

- 29 サステナビリティ推進体制
- 30 サステナビリティ担当メッセージ
- 31 環境
- 38 社会
- 42 ガバナンス

財務

- 52 10年間財務・非財務サマリー
- 54 連結財務諸表
- 59 会社概要／株式情報



経営 Vision

「どこにもないものを、あるに」地球に優しい製品と技術で世界No.1

経営Vision策定の狙いと、東洋炭素の強み

経営Visionは、これから東洋炭素グループがどのような姿で進んでいくかの“ありたい姿”であり、“チャレンジの方向性”です。そして、経営Visionを実現する原動力となるのは、他にはない当社の「強み」です。

当社は高機能カーボン製品に特化した唯一の専門メーカーとして、半導体・自動車・エネルギー等幅広い産業に製品を提供しています。お客様やそのユーザーとの対話を通して、5年先、10年先にはどのような製品が必要になるかを見定め、素材の開発から、付加価値を生む形状加工や高純度化、コーティング等の加工技術、さらに製品設計技術等を駆使して、今の世にまだ存在しない製品を実現する。それが経営Visionの「どこにもないものを、あるに」が意味するところです。

当社の製品は再生可能エネルギー分野や、省エネのキーパーツとなるパワー半導体をはじめとした各種の半導体分野、また電気

自動車分野等、様々な分野において製造部材もしくは部品として使用されており、温室効果ガスの排出量削減に貢献しています。カーボンは様々な形で環境負荷の低減に貢献できる「素材」であり、我々はこのC(カーボン)の可能性を追求したもののづくりと、当社の強みである開発技術、加工技術、設計技術等あらゆる「技術」に磨きをかけることにより、世界をリードし、環境課題の解決に貢献する。この決意を示しているのが「地球に優しい製品と技術で世界No.1」です。

この経営Visionをグローバルに全関係会社と共有することで、共通の価値観が醸成され、結束はより強固になります。そして、強い会社になることを目指して、グループ全体で目標達成に向けて邁進したいと考えています。またステークホルダーの皆様にも我々の強い想い、そして決意をご理解いただきたい。これが今回経営Visionを策定した大きな狙いです。

事業環境の大きな変化の中で取り組んできた

前中期経営計画(2018～2021年)の成果

期間中には、パンデミックによる世界的な経済の低迷、米中貿易摩擦によるサプライチェーンの混乱等、思いもよらぬ様々な事態が起きました。そのため、事業環境を改めて精査し直し、新たな計画のもと舵を切ることを決断したのです。その結果、前中期経営計画は最終年度を迎えずして、売上500億円、営業利益80億円、ROE8%という目標は未達に終わりましたが、今後の成長につながる一定程度の成果は残せたと考えています。

まず一番の成果は、安定した収益基盤を確立できたことにあると考えています。コロナ禍の不安定な状況の中、2020年度は、二桁台の営業利益率を達成することができ、採算を重視した様々な取り組みが奏功したと評価しています。また計画4年目となる2021年度は、半導体不足による自動車産業の稼働低下や資源価格高の影響等、懸念が尽きぬ中ではありましたが、半導体市場の旺盛な需要に支えられ、前期を大幅に上回る営業利益を上げることができました。これには、SiC半導体向けの製品が飛躍的な成長を遂げたことも寄与しています。かねてよりお客様とともに地道に育てあげてきた用途が実を結び、今後の収益ドライバーと

していよいよ開花の時を迎えたというわけです。

もう一つの成果は、不安定な環境下でも攻めの設備投資を行えたことです。設備投資額が年間30億円未満とメンテナンスレベルに抑える時期が長らく続いた中で、時代の波を捉えるためには思い切った設備投資が必要と考え、2018～2021年度には総額191億円の設備投資を行いました。果敢な決断ができたのは、それぞれの分野で高いスキルと知見を備えた営業マンやセールスエンジニアがお客様と対話を重ねることで、中長期的な市場動向とその先につながる需要動向を的確に把握することができたからです。私自身も必要に応じてお客様のトップと直接コミュニケーションを取り、各市場のトレンドや技術の方向性を見定めてきました。これらの情報に基づいて需要予測を立て、製品の開発ロードマップも踏まえつつ、中長期の設備投資計画を策定しました。計画的に投資を続けてきたことで、需要の急速な拡大局面でもお客様のご注文にお応えできており、事業機会を逸することはありませんでした。

TOPメッセージ

カーボン

Cの可能性を追求し、
社会課題の解決に
貢献することで、
持続的な成長を
実現します

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO

近藤 尚孝



新中期経営計画(2022～2026年)の方針と戦略

外部環境の変化が引き起こした産業構造の変化や、デジタル化の加速は、当社の事業にとっては大きなチャンスをもたらすものです。そこで新中期経営計画では、この好機を捉え「さらなる成長」と「企業価値・社会的価値の拡大」を遂げるべく、事業戦略を打ち立てています。スタートの年となる2022年度はロシアのウクライナ侵攻による世界的な政情不安にはじまり、中国ではゼロコロナ政策によりロックダウンが実施されるなど、想定外の事態が頻発しています。しかし、我々はこれらに左右されることなく、売上高545億円、営業利益110億円、ROE9%という中期経営計画の目標をしっかりと達成しなくてはなりません。

そこで、「グローバル企業になる」「世のため・社会のためになる」「強い会社になる」という3つ会社方針のもと戦略に従い、揺るぎなく事業を進めていく考えです。

その戦略とは、まず「高成長・高付加価値事業のグローバルな徹底拡大と優位性確立」です。高成長が続く市場でお客様の生産性向上に寄与する付加価値の高い製品をグローバルに提供することで、優位性を築くということです。そのためには高い技術力に加え、お客様としっかり対話できるスキルも必要になりますので、人材教育・育成も戦略上、重要な位置づけにあります。

また、新中期経営計画でも積極的かつ戦略的な投資を継続します。2026年までの5年間に総額370億円の設備投資を計画して

おり、需要が急増しているSiCコーティング黒鉛製品については、期間中に2019年比で2倍の供給能力にまで引き上げる計画です。このほか、次世代自動車向けに機械用カーボン製品の設備増強や、付加価値を高めるために海外子会社の加工能力を増強するなど、「高成長・高付加価値・グローバル」をキーに積極的に投資を進めていく計画です。

さらに、労働人口の減少問題は、当社グループにとっても深刻で喫緊に対処しなくてはいけない課題です。しかし現状の製造現場では力仕事求められるなど、多様な人材が活躍できるような労働環境とは言えません。そこで、あらゆる作業を極力自動化し、最新鋭の装置を取り入れることでオペレーターの人数を減らす等、生産性の向上と、女性や高齢者等、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに注力しています。また日本と同様に、欧米でも労働者の採用は難しくなっていますので、日本で効果が上がった取り組みはグループ内で横展開し、グローバルでの生産能力の増強につなげていきます。「省人・省エネ化、プロセス革新等による現場力アップ」という戦略は、このような人手不足の問題や、生産性の向上につながる戦略です。

これらの戦略を確実に実行することで、目標を達成できると考えています。

サステナビリティ経営の強化

当社グループはこれまで、C(カーボン)の可能性を追求し、事業を通じて数々の社会課題の解決に取り組むことで、世界に貢献してきました。このような取り組みをより戦略的に推し進めるため、2021年6月に「サステナビリティ推進委員会」を設置し、私が委員

長に就任しました。委員会では、サステナビリティに関する方針・戦略・計画等の策定から、目標とすべき指標・KPIの検討、また各種開示フレームワークへの対応等を行っています。加えて、従業員へのサステナビリティ方針の浸透や、グループ全体での活動推進

等も、重要なミッションだと考えています。これらの取り組みを着実に進めていくため、委員会の傘下には、「事業活動」「生産活動」「人材および組織」それぞれの面からESG活動を推進する3つのグループを設置し、各グループのオーナーが各領域における活動を担っています。2021年7月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明し、TCFDが提言する開示フレームワークに沿った情報開示を進めています。さらに、2021年10月には委員会の活動を支援し、よりスピーディーに取り組んでいくためサステナビリティ推進部を設置しました。

このように体制を整備し、様々な取り組みを進める中で、サステナビリティ経営の土台となるガバナンスについては、本体だけで

なくグループ全体のガバナンス強化が重要だと考えています。契約締結や財務経理、人事制度、環境マネジメント、コンプライアンス等、本社メンバーによる機能別カテゴリーリーダーを設置し、関係会社の活動を本社がしっかりモニターし、ともに取り組みを進めることで、グループガバナンスを構築しています。例えば、グローバルで品質が維持できているか、公平な人事が行われているか、評価に偏りがないか、さらに、働きやすい環境が整備されているのかなど、様々な角度からモニタリングしています。加えてコロナ禍では、エマージェンシー対応(緊急時の対応)をグローバルで整備しておくことの重要性を痛感しましたので、各関係会社のBCP整備を進めています。

パートナーシップを大切に、技術により磨きをかけ、社会課題の解決に貢献します

東洋炭素グループは、高機能カーボンのパイオニア企業として世界をリードしてきた技術があり、その技術をさらに磨き上げることで「どこにもないもの」を創ってきました。誰かのコピーではなく、自分たちで新しい素材、製品をつくる。等方性黒鉛も一般カーボン製品も複合材も、すべてはその発想から生まれた製品です。

お客様と常に目線を合わせながら、厳しい要求にも匙を投げず、素材メーカーとしてより新しく、よりいいモノをつくる、という熱い想いと信念。そして徹底的に考え抜く。お客様との強固なパートナーシップがあったからこそ、技術が磨かれ、当社グループのもののづくりにつながっています。このようにして創りあげてきた製品が、半導体や自動車、鉄道、産業機械、航空宇宙、医療等、幅広い業界に採用されたことで、成長を遂げ、社会に貢献してきました。また、お客様だけでなく、サプライヤーとのパートナーシップも大切にしてきたからこそ、このような発展を遂げることができたと考えています。

そして、事業活動を支えてきたのは人材であり、人的資本の重要性はこれからも変わりません。「企業は人なり」です。そこで、繰り返しになりますが、生産の自動化・省人化で働きやすい環境づくりを実現し、多様な人材に活躍の場を提供したいと考えています。また、さらに高度なもののづくりをグローバルで展開できる真のグローバル企業を目指すため、人材の育成と教育にも力を入れていきます。

その上で、事業を通して私たちが直面する社会課題の解決に貢献していくこと、とりわけ環境課題の解決に貢献しうる製品を世界に供給していくことが、当社の重要なミッションだと考えています。事業環境は今後も目まぐるしく変化していくでしょう。どの

ような環境下でも、当社グループはお客様をはじめとしたステークホルダーの皆様との強固なパートナーシップを大切にしながらフレキシブルに対応していくことで、「社会のためになる企業」を実現していきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、
今後とも東洋炭素グループをご支援くださいますようお願い申し上げます。



価値創造の歴史

東洋炭素グループは、創業以来培ってきた「どこにもないものをつくる」というパイオニア精神に則り、高性能分野に特化した独創的かつ革新的なカーボンの追求に挑戦してきました。

今後もカーボンを極め、どこにもない製品を提供し続けることで、社会に広く貢献する企業を目指します。

1960年～1970年代

成長期 事業基盤を確立

- 生産・開発体制の確立
- 現在の主力材料である等方性黒鉛が生まれる

1961年
香川に生産拠点を設置（現在の東炭化工（連結子会社））

1962年
大阪工場内に研究所を設置
機械用カーボン材料の開発が本格化

1972年
等方性黒鉛を開発

1974年
世界で初めて等方性黒鉛の量産化に成功



1964年に完成した大阪新工場での火入式

1980年～1990年代

発展期 製品開発の加速と 事業展開の拡大

- 半導体分野をはじめ幅広い分野に用途拡大
- 欧米中心に事業基盤拡大

1980年
等方性黒鉛が単結晶シリコン引き上げ装置の部材に正式採用

1981年
世界発の高温ガス炉用黒鉛材に認定
SiCコーティング黒鉛製品製造開始

1985年
詫間工場（現在の詫間事業所）を新設
生産体制増強

1986年
アメリカに拠点設置
以後、1988年にフランス、1991年にイタリア・ドイツ・台湾、1994年には中国とグローバルネットワークを拡大

1988年
C/Cコンポジット製品を開発



詫間工場

2000年代

飛躍期 強固な事業基盤を礎に 売上が飛躍

- アジア地域での事業展開加速
- 東京証券取引所に株式上場

2001年
創業者 近藤照久が勲四等瑞宝章受章「発明功労」

2006年
東京証券取引所市場第一部（当時）に株式を上場

2008年
韓国に拠点設置
以後、2008年にタイ、2010年にシンガポールと、アジア地域の拠点拡大



創業者 近藤照久
等方性高密度黒鉛の開発をはじめ数々の功績が認められ紫綬褒章（1982年）および勲四等瑞宝章（2001年）受賞

2010年代

成熟期 付加価値製品の生産体制強化

- 市場環境の変化に揉まれながらも様々な打ち手で強固な事業体制を構築

2010年
詫間事業所 第三工場を新設

2012年
SiCコーティング黒鉛製品製造能力増強

2013年
C/Cコンポジット製品製造能力増強

2019年～
高付加価値分野（等方性黒鉛・SiCコーティング黒鉛製品等）を中心に生産体制の強化に着手 現在も、積極的な戦略投資を実行中

2022年～
成長×価値拡大

「さらなる成長」と
「企業価値・社会的
価値の拡大」を
目指します

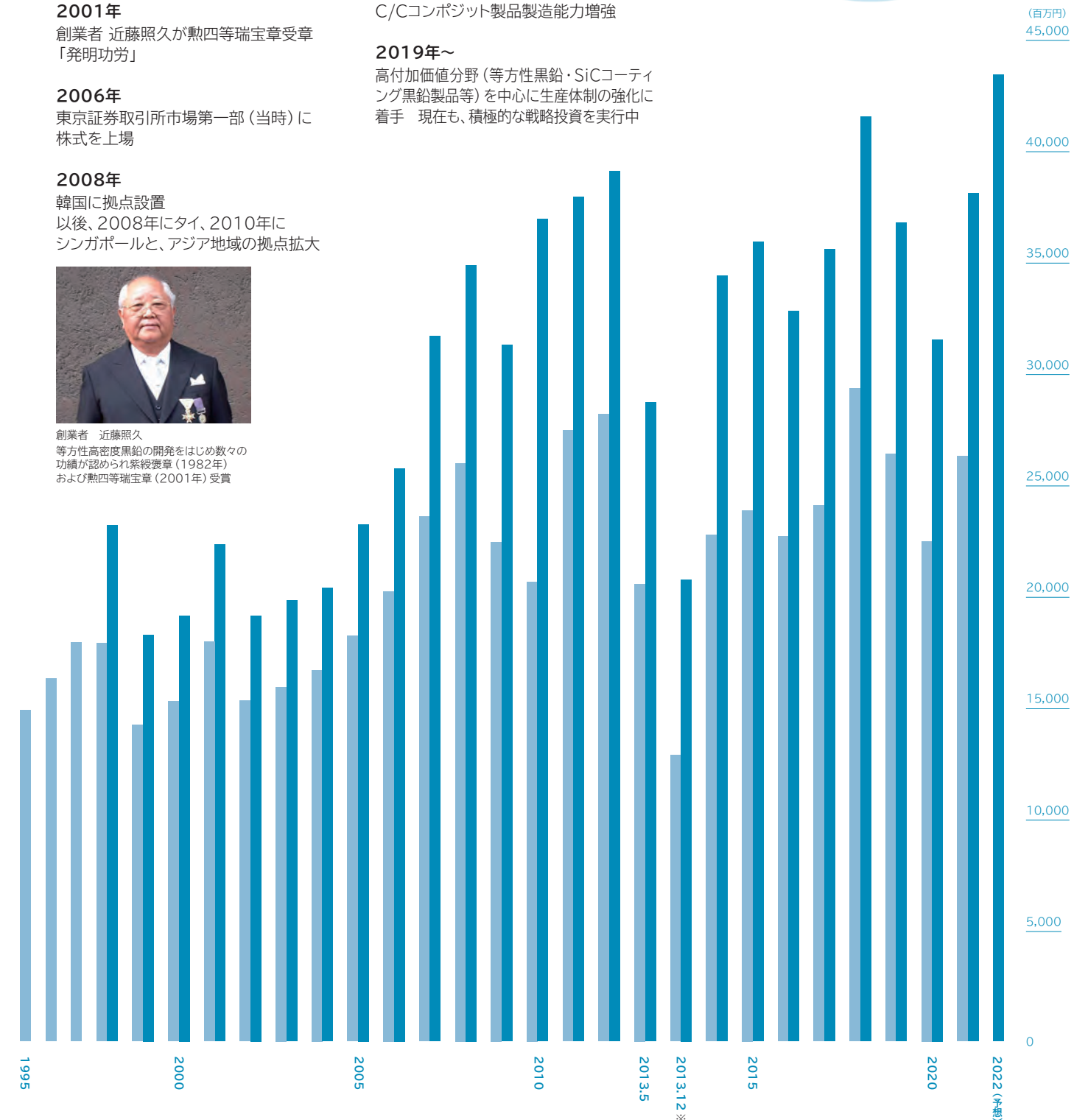


創業当初の東洋炭素本社、後方には大阪工場

■ 売上高（連結）
■ 売上高（単体）



※ 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月（一部子会社は9ヶ月）の変則決算となっております。



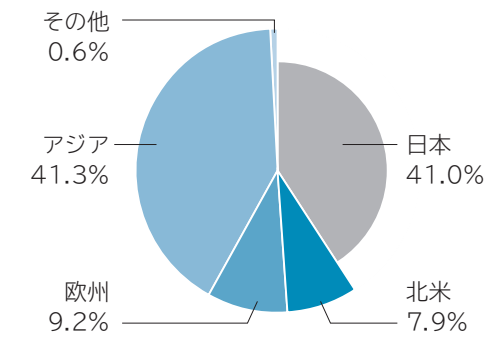
グローバルネットワーク

東洋炭素グループは、主に国内の工場でカーボン素材を製造し、それを各拠点に送り現地で加工するというスタイルでビジネスを行っています。素材の製造を集約することにより、スケールメリットとコスト競争力を追求するとともに、安定した品質を保つことができ、お客様に密着した拠点で加工を行うことにより、お客様のニーズを製品に直に反映することができるのです。

国内 **3** 社 / 海外 **15** 社

海外売上比率（2021年度）

59.0%



事業フィールド

東洋炭素グループは、エレクトロニクス・エネルギー・モビリティ・社会インフラ・ライフサイエンスと、幅広いフィールドで、事業を展開しています。

お客様に寄り添い歩んできたことで、たくさんのニーズと私たちの技術が出会い、新たな製品が生まれ、事業フィールドの拡大につながってきたのです。

このようにして創り上げてきた製品は、省エネ・創エネ・自動車の電動化等、様々な面から社会課題の解決に貢献しています。私たちはこれからも、お客様とのパートナーシップを大切にしながらどこにもないものを実現することに力を注ぎ、新たなフィールドに挑んでいきたいと考えています。

Electronics

エレクトロニクス

半 導 体	結晶成長用部材 ウェハー処理用部材
電 子 部 品	電子部品製造用治具

9 資源と技術革新の発展につなぐ

11 社会課題の解決に貢献する

12 つくる責任 つかう責任

Energy

エネルギー

発 電	発電用アース用ブラシ 太陽光発電製造用部材 次世代原子力発電炉心材
燃 料 電 池	触媒担体

7 エネルギーと気候変動に貢献する

9 資源と技術革新の発展につなぐ

11 社会課題の解決に貢献する

12 つくる責任 つかう責任

3 気候変動に貢献する

Mobility

モビリティ

電 車	パンタグラフ用すり板
航 空 用	エンジンパーツ製造 (放電加工電極・熱処理用治具)
自 動 車	各種ポンプ部品 ガasket

7 エネルギーと気候変動に貢献する

9 資源と技術革新の発展につなぐ

11 社会課題の解決に貢献する

12 つくる責任 つかう責任

3 気候変動に貢献する

Social infrastructure

社会インフラ

通 信	光ファイバー製造用部材 ケーブル製造用部材
一般産業用	パッキン シールリング・軸受

8 働きがいも経済成長も

9 資源と技術革新の発展につなぐ

11 社会課題の解決に貢献する

Life science

ライフサイエンス

医 療	CT装置ターゲット材 分析カラム充填剤
家 電	LED製造用部材 クリーナー用カーボンブラシ コンプレッサー用部品

7 エネルギーと気候変動に貢献する

9 資源と技術革新の発展につなぐ

11 社会課題の解決に貢献する

13 気候変動に貢献する

価値創造プロセス

環境問題の深刻化や少子高齢化の進展等、様々な社会問題が、社会や産業に大きな変革をもたらしています。循環型社会へのシフトやデジタル化の進展は、これらの問題に呼应した変革であり、私たちは大きな変化の時代を迎えています。東洋炭素グループは、このような外部環境の変化をチャンスと捉え、豊富な経営資源と確固たる事業戦略をもって企業価値を高め、サステナブルな社会に貢献することを目指しています。

世界のメガトレンド

東洋炭素グループ 2030年経営Vision

「どこにもないものを、あるに」
地球に優しい製品と技術で
世界No.1

INPUT (2021年度実績)

製造資本

生産拠点

国内 **7** 拠点 / 海外 **13** 拠点

知的資本

研究開発費 **13** 億円

特許保有件数 **406** 件

人的資本

連結従業員数 **1640** 名

うち海外従業員数 **809** 名

財務資本

総資産 **836** 億円

営業キャッシュ・フロー **73** 億円

ビジネスモデル

バリューチェーンにおける強固なパートナーシップ

開発

調達

製造

販売

強み
1

高機能カーボン製品に特化した
ものづくりの
知見・ノウハウ

強み
2

グローバルな
製造・販売体制

強み
3

お客様とのパートナーシップ
に根差した
高い提案力・技術力

東洋炭素マテリアリティ **p.16**

中期経営計画 **p.18**

OUTPUT (2026年度計画)

売上高

545 億円

営業利益

110 億円

営業利益率

20.2%

ROE

9.0%

主要製品



- 特殊黒鉛製品
- 機械用カーボン製品
- 電気用カーボン製品
- SiCコーティング黒鉛製品
- C/Cコンポジット製品
- 黒鉛シート製品

OUTCOME

温室効果ガス排出の削減

- 再生可能エネルギー拡大への貢献
- 製造における省エネの促進
- 製品を通じた省エネへの貢献



循環型社会実現への貢献

- 原料調達の多様化
- 製造技術の革新による投入資源の効率化
- マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルの推進



産業の発展と豊かな社会の実現

- ステークホルダーとともに未来を見据えた開発を推進



ダイバーシティ&インクルージョンの実現

- 多様な人材が働きやすい職場環境を構築
- 多様な教育の機会を提供



マテリアリティと社会課題解決への貢献

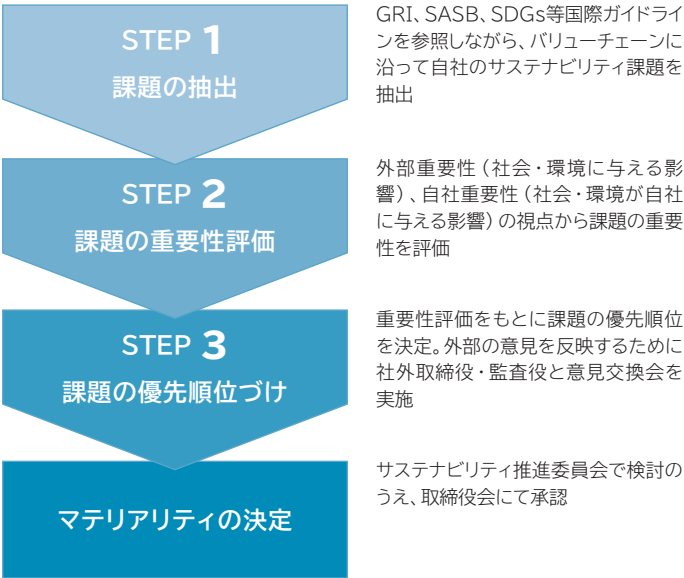
東洋炭素グループでは、サステナビリティに関連するマテリアリティ（重要課題）を特定し、これらを4つのカテゴリーに分類しました。マテリアリティへの取り組みを加速していくことにより、自社の持続可能性を高めるとともに、社会・環境への貢献を拡大していくことを目指します。

マテリアリティ特定のプロセス

マテリアリティの特定を行うにあたり、GRIやSASB、SDGs等の国際的な取り組みやガイドライン等で示される課題を参考に、当社グループと社会・環境との関係性を踏まえ、当社グループにおけるサステナビリティ課題をバリューチェーンごとに洗い出しました。

それらの課題について当社グループと社会・環境がそれぞれ相手に与える影響についてインパクト評価を行い、そのいずれかにおいてとても重要とされたものをマテリアリティと特定しました。

今後は、KPIや目標について検討を進めるとともに、ステークホルダーの皆様との対話を推進しながら、変化する経営環境や社会状況に対応するべく、定期的にマテリアリティの見直しを実施していく予定です。



マテリアリティの整理

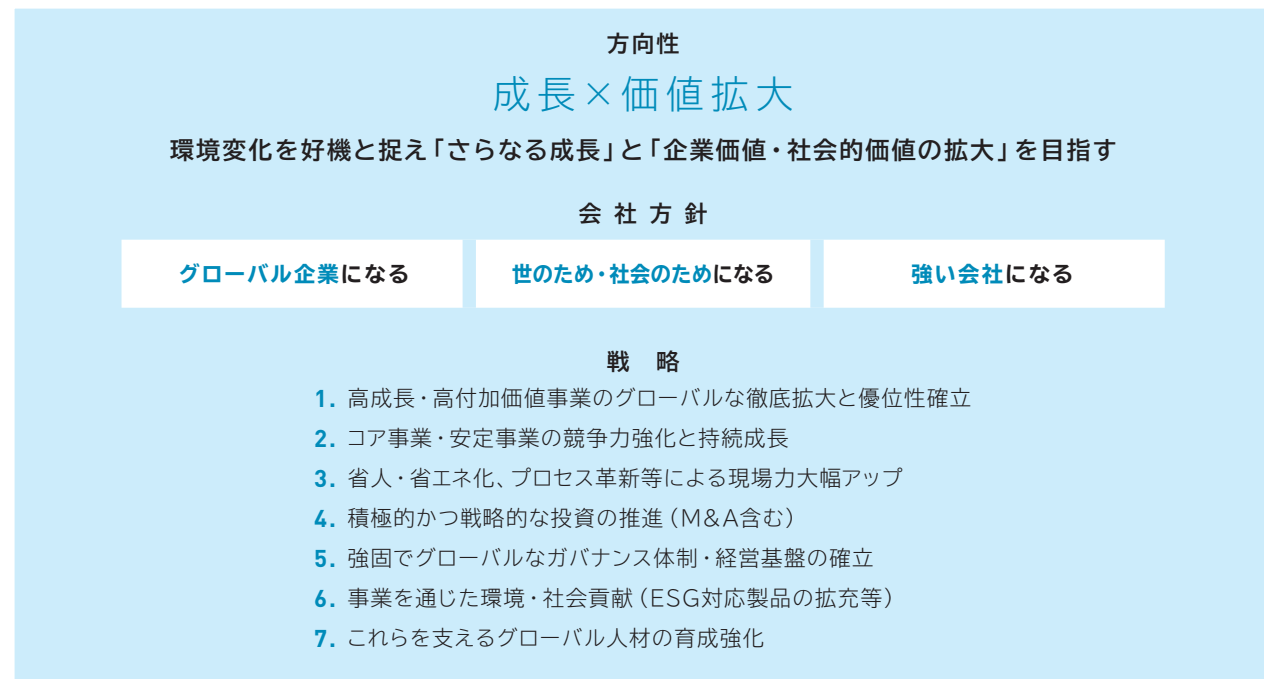
東洋炭素グループでは、グローバルに事業展開する素材メーカーとして果たすべき14の重要課題をマテリアリティとして特定し、これらを4つのカテゴリーに分類しています。

特に、半導体等のエレクトロニクス、モビリティ、ライフサイエンス、クリーンエネルギー等各市場分野において、社会や顧客のニーズに基づいて開発・製造・販売する製品は、サステナブルな社会の実現に向けた高い貢献性とポテンシャルを有しています。

カテゴリー	重要課題	関連するSDGs	E (環境)	S (社会)	G (ガバナンス)
気候変動リスク低減への 貢献と環境保全	省エネ・創エネを含めた温室効果ガス排出量削減	13 気候変動に 適応する	○		
	製品を通じた温室効果ガス排出量削減への寄与	7 再生可能エネルギー を拡大する	○		
	各国の環境法規制への対応と環境負荷低減	12 つくもの責任 つくる責任	○		
	地球にやさしい原材料の使用と調達リスクの回避	9 産業と供給連鎖の 発展をつくる 12 つくもの責任 つくる責任	○		
社会課題・顧客ニーズを 解決するための製品開発と 製造技術の追求	循環型社会に向けた製品の開発および製造プロセスの改善	9 産業と供給連鎖の 発展をつくる 12 つくもの責任 つくる責任	○		
	高度化する品質要求への対応	12 つくもの責任 つくる責任		○	○
	ステークホルダーと連携した新製品開発/サービスの向上	9 産業と供給連鎖の 発展をつくる 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	○	○	○
安全・安心で、 誰もが働きやすい 職場環境づくり	安全で健康な職場環境の改善と生産性の向上	3 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も		○	
	全てのステークホルダーの人権向上	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も		○	○
	人材育成/研修と教育	4 質の高い教育を みんなに		○	
	人材の多様性の尊重	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国ごとの 差をなくす		○	
信頼される企業活動の推進	コンプライアンスの遵守	16 平和と公正 をすべての人に		○	○
	危機管理対応力の強化	9 産業と供給連鎖の 発展をつくる		○	○
	社会貢献活動の推進	4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを 14 海の豊かさを守 ろう 17 パートナリシップで 目標を達成しよう		○	

中期経営計画（2022～2026年）

東洋炭素グループは、2022年度を初年度とする「中期経営計画（2022～2026年）」を策定しました。外部環境の変化を機敏に捉え、「さらなる成長」と「企業価値・社会的価値の拡大」を目指します。



経営目標（2026年度）



設備投資（2022～2026年）



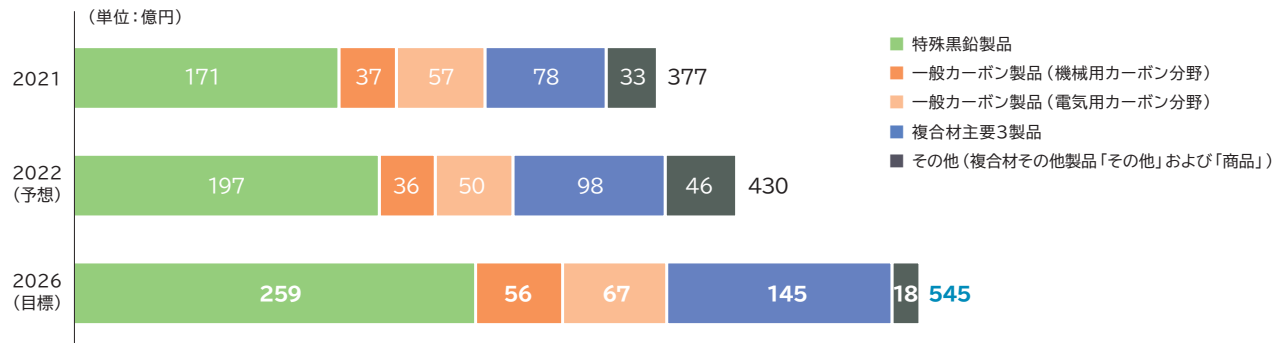
株主還元の方針

継続的な利益成長を背景に、利益還元と成長に向けた設備投資のバランスを取りつつ、安定的な増配を実施します。

計画達成を担う強固なチーム

当社グループのエキスパートで組成する製品・用途別のタスクフォースチームが、計画および戦略の立案・実行を担い、計画の達成に向けグループを牽引します。

製品・用途別売上高



製品・用途別戦略

■ 特殊黒鉛製品

高付加価値領域の販売強化で競争力強化と採算性確保を図る

エレクトロニクス分野

- 単結晶シリコン製造用は、地域別の戦略展開で一層のシェアアップを図る
- 化合物半導体製造用は、グローバル販売網を駆使したいち早いニーズ収集で、成長途上の市場において確固たるポジションを構築
- 太陽電池製造用は、収益性確保を大前提とし、付加価値品販売等で中国黒鉛メーカーとの差別化を図る

一般産業分野

- 高付加価値販売（材質・加工）で他社との差別化および利益拡大を図る

■ 一般カーボン製品

機械用カーボン分野

製造技術（材料・加工等）の向上、製造の自動化、コストダウン等グループ一丸となり技術・生産面での取り組みを強化

- 自動車用途の市場成長は年率5%程度、中でも電動化関連の用途はさらに高い成長を見込んでおり、内燃機関関連の減少をこなすべく、注力用途に位置づけ
- 現状数量の少ない海外の販売比率も引き上げ

電気用カーボン分野

高品質と低コストを実現するべく、材料開発と自動化等生産技術を強化

- ブラシレス化は一定程度進むも、コストに勝るブラシ付きモーターの需要は依然底堅く、家電・電動工具用途でのカーボンブラシは緩やかな需要増を見込んでおり、納期・サービス武器にアジアでのシェア拡大を図る
- 現状販売ボリューム少ない自動車/産業用途は、自動車の電動化や風力発電拡大等の機に乗じ、アライアンス含めた事業展開等で、拡販推進

■ 複合材その他製品

SiCコーティング黒鉛製品

コア付加価値事業として、増強能力（2021年完了）をフル活用し、飛躍的な成長を遂げる

- 半導体用のSi-Epi向けは、主要顧客の強い期待に応えながらグローバルでトップレベルのシェア確立
- 市場急拡大中のSiC-Epi向けは、新規装置への搭載分に加え、消耗品需要の取り込みにより、シェア維持&拡大を図る
- LED用は、主力の中国市場で量産タイプの大型MOCVD装置をターゲットに攻勢展開
- 一段の収益性強化に向け、生産性・品質・コストを追求した製造技術革新を推進、さらには10年後のニーズにもマッチしうる製法・膜質開発にも挑戦
- 中計期間中には、一段の能力増強を計画

C/Cコンポジット製品

注力3用途（半導体用・太陽電池用・工業炉用）を中心に、新規開発品と、設計および使用方法含めた提案型アプローチで、他素材からの代替や潜在需要を取り込む

- 工業炉用は、現行主流の金属製治具に対しC/Cコンポジット材は特性優れ、省人化やオートメーション化の加速が置換後押し。自動車電動化による部品処理数の減少ダメージあるも、置換需要が上回る見込み

黒鉛シート製品

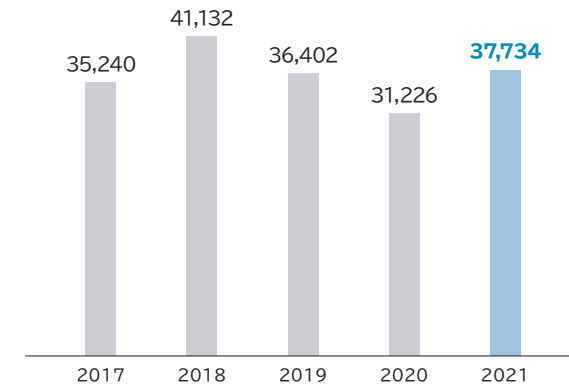
市場成長（自動車・製造治具用途等）+ α の成長を遂げるべく、強みの「顧客へのカスタマイズ対応」を活かし、ボリュームの少ない海外/放熱用途を強化

- 原料を手掛ける合弁会社（2020年設立）では、熱膨張性黒鉛（原料）の改良に着手。品質向上・新規用途開拓につなげる

財務・非財務ハイライト

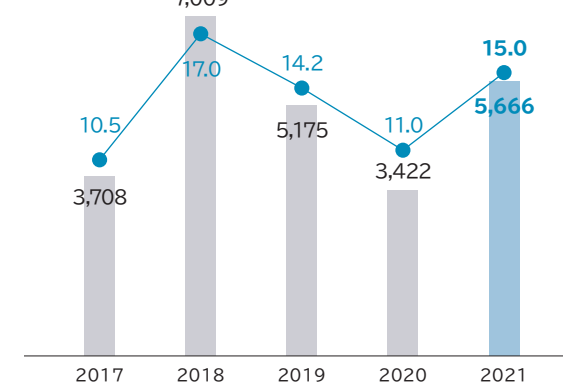
売上高

(百万円)



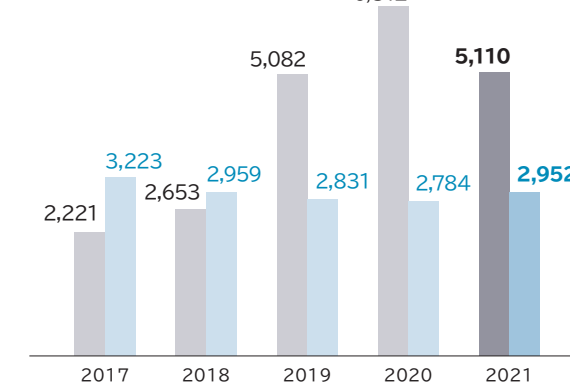
営業利益・営業利益率

■営業利益(百万円)／●営業利益率(%)



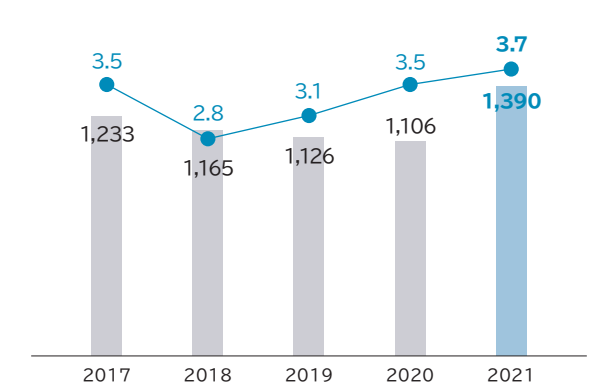
設備投資／減価償却費

■設備投資(百万円)／■減価償却費(百万円)



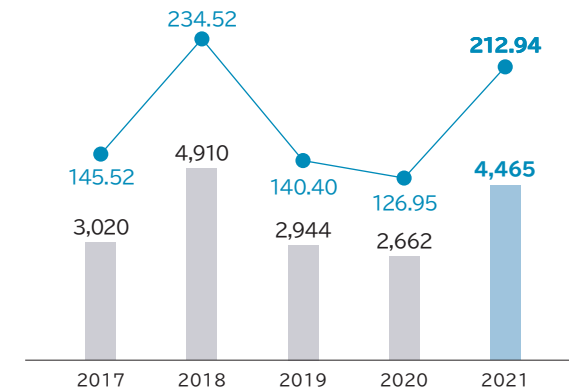
研究開発費／売上高研究開発費率

■研究開発費(百万円)／●売上高研究開発費率(%)



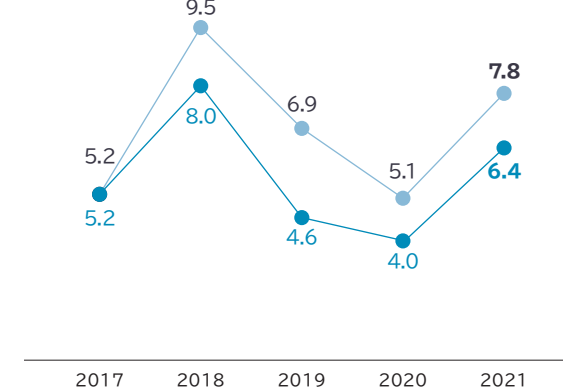
当期純利益／一株当たり当期純利益

■当期純利益(百万円)／●一株当たり当期純利益(円)



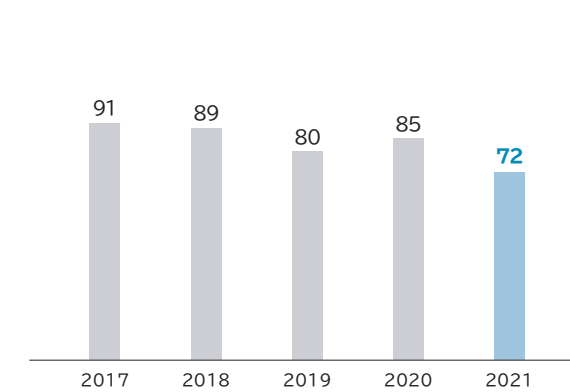
ROE／ROA

●ROE(%)／●ROA(%)



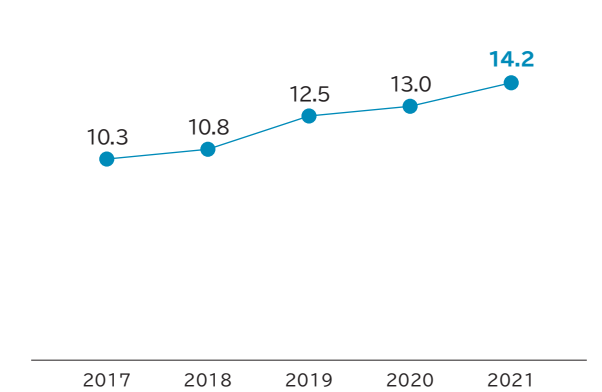
研究開発人員数

(名)



従業員の女性比率 ※1

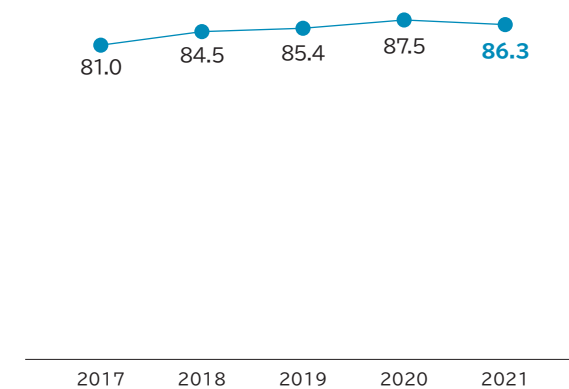
(%)



※1 東洋炭素株式会社単体

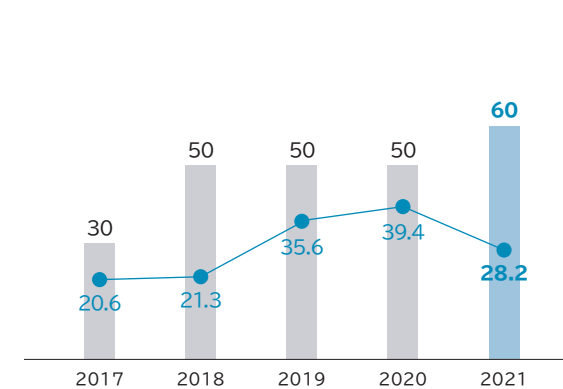
自己資本比率

(%)



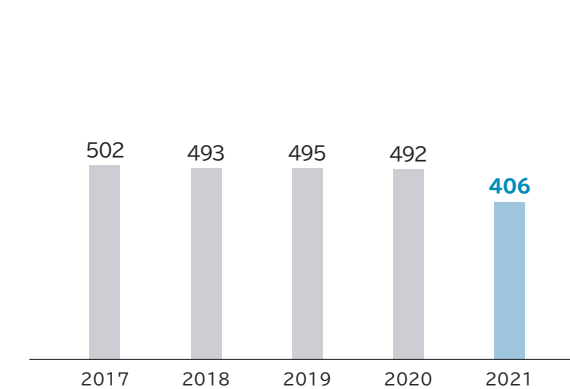
一株当たり配当金／配当性向

■一株当たり配当金(百万円)／●配当性向(%)



特許保有件数

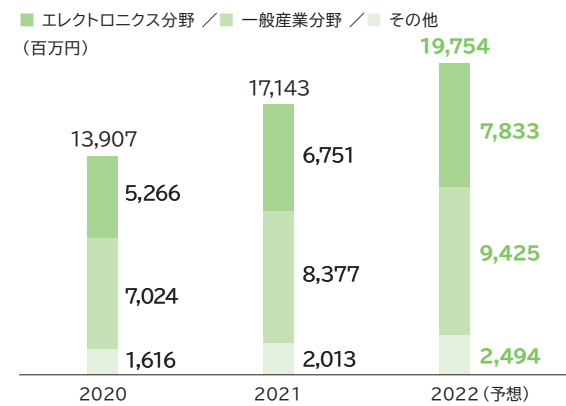
(件)



事業概況

■ 特殊黒鉛製品

業績と見通し



主要製品



2021年度概況

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用やSiC半導体向け等の化合物半導体製造用が大きく伸長したほか、太陽電池製造用が、中国における需要に加え一部アジア地域での引き合いもあり、前期をやや上回ったこと等により、2020年度比28.2%増となりました。

一般産業分野は、連続 casting 用や工業炉用等の冶金用が大幅に増加したほか、放電加工電極用も堅調に推移したことにより、2020年度比19.3%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前期比23.3%増となりました。

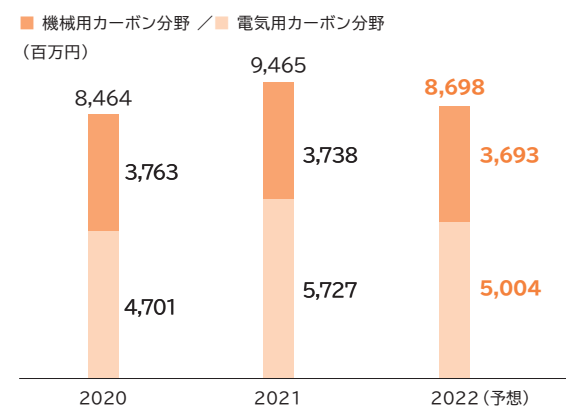
2022年度見通し

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用の旺盛な需要は、下期にかけ一層増加する見込みで、化合物半導体製造用も強い需要により、単結晶シリコン製造用に迫る売上規模にまで成長する見込みです。一方、太陽電池製造用は、黒鉛需給が逼迫していること等から選別受注を行い、他の用途を含む高付加価値案件へ優先的に生産キャパシティを割り当てる計画です。

一般産業分野は、放電加工電極や工業炉・連続 casting 用などの冶金用が好調で、過去最高売上を見込んでいます。

■ 一般カーボン製品

業績と見通し



主要製品



2021年度概況

機械用カーボン分野は、軸受・シールリングは前上期のスポット需要が剥落したものの底堅く推移し、パンタグラフ用すり板も堅調に推移したことにより、2020年度並みの0.7%減となりました。

電気用カーボン分野は、家電・電動工具向け小型モーター用の旺盛な需要が継続したことにより、2020年度比21.8%増となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前期比11.8%増となりました。

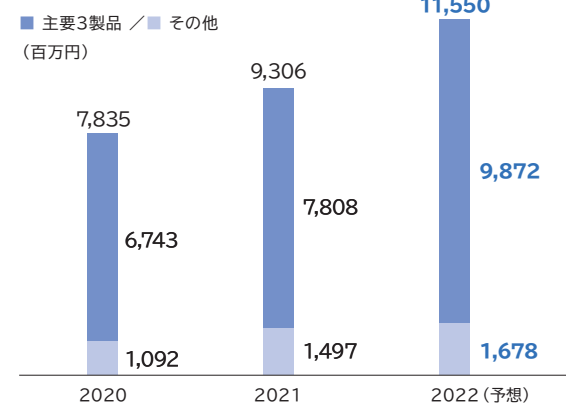
2022年度見通し

機械用カーボン分野は、軸受・シールリングが、通期で安定した水準で推移する見込みです。

電気用カーボン分野は、巣ごもり需要の一巡に加え、下期においても中国の行動制限によるサプライチェーン混乱の影響を引きずる見込みで、さらに経済停滞感が強まっている欧州での消費減速が予想されるなど、家電・電動工具向け小型モーター用の需要が減少する見込みです。

■ 複合材その他製品

業績と見通し



主要製品



2021年度概況

SiCコーティング黒鉛製品は、SiC半導体向けが大幅に伸長したことに加え、Si半導体向けやLED用の需要も増加するなど、前期を上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用が堅調に推移したほか、半導体用の需要が好調だったことにより、前期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車用や半導体用が好調に推移したことにより、前期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は2020年度比15.8%増となり、複合材その他製品全体としては、2020年度比18.8%増となりました。

2022年度見通し

SiCコーティング黒鉛製品は、2021年に完成した増強能力をフル活用し、強い需要に対応します。特にSiC半導体用途の伸びは顕著で、中期的にも高成長を見込んでいます。

C/Cコンポジット製品は、工業炉用・半導体用・太陽電池用がいずれも好調で、大幅増となる見込みです。

黒鉛シート製品は、半導体用途や冶金用途が好調で、自動車用途の目減り分をカバーする見込みです。

事業を通じた価値の創造

高度化する品質要求への対応

12
つくる責任
つかう責任

東洋炭素グループは、品質マネジメントシステムISO9001等の国際規格を基軸に、グループ全体で品質管理の仕組みを構築しています。今後ますます高度化する品質要求に対応するべく、設計・開発はもとより生産・販売・サービスに至る各プロセスにおいて品質向上・改善活動を行うことで、「お客様の満足度向上」と「最高水準の品質」、さらに「どこにもないものをつくる」ことを実現します。

品質マネジメント体制

品質マネジメントシステム（QMS）についての責任と権限を有する社長は、品質方針を定めQMS全体を監督しています。また品質管理責任者を定め、QMSに必要なプロセスを確立するとともに、「品質マニュアル」に基づいた品質管理活動を実施しています。品質管理責任者である品質保証部長は、品質管理に関する協議会を定期的に開催しQMSの状況を確認するとともに、品質管理に関する教育の実施に努めています。

東洋炭素の品質方針

「品質保証」とは、「顧客に満足してもらえる品質を保証する活動」である。すなわち、顧客ニーズや要求する品質を保証する為に行う、計画的・体系的な品質マネジメントとしての活動である。

- 1.社員一丸で顧客満足度を向上させる。
- 2.高品質、短納期、低コストへ取り組む。
- 3.マネジメントシステムの継続的改善に取り組む。
- 4.クレームは最優先で対応し、再発を防止する。

各種ISO認証取得拠点

		ISO9001	ISO14001	IATF16949	ISO45001	ISO50001
日本	東洋炭素株式会社_本社	1996年1月、1997年2月、2003年10月、2004年5月、2007年12月、2014年8月、2017年10月 順次認証範囲の拡大に至る	2017年1月			
	東洋炭素株式会社_詫間事業所					
	東洋炭素株式会社_生産技術センター					
	東洋炭素株式会社_萩原工場					
	東洋炭素株式会社_いわき工場					
	東炭化工株式会社	1998年2月	2006年4月			
中国	大和田カーボン工業株式会社	2006年1月				
	SHANGHAI TOYO TANSO CO., LTD.	2006年2月				
	SHANGHAI TOYO TANSO INDUSTRIAL CO., LTD.	2006年11月	2007年10月	2006年11月		
台湾	CHENGDU TOYO TANSO INDUSTRIAL CO., LTD.	2020年4月				
	TOYO TANSO TAIWAN CO., LTD.	2006年2月				
中国	SHANGHAI YONGXIN TOYO TANSO CO., LTD.	2009年11月	2009年11月	2012年1月		
アメリカ	TOYO TANSO USA, INC.	1995年10月				
ドイツ	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GmbH	2000年5月	2003年11月			2016年12月
イタリア	TOYO TANSO EUROPE S.p.A.	1995年9月	2020年9月		2015年7月	
フランス	TOYO TANSO FRANCE S.A.	2013年2月				

IATF16949：自動車産業向けの品質マネジメントシステム ISO45001：労働安全衛生マネジメントシステム ISO50001：エネルギーマネジメントシステム

品質不適合品の発生予防と

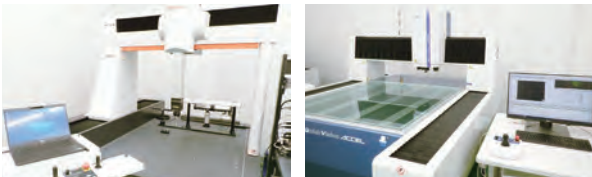
品質マネジメントシステム教育の徹底

東洋炭素グループでは、「お客様第一主義」「品質第一主義」を経営の根幹に据え、製造工程における徹底した品質のつくり込みにより安定した品質の製品を提供し続けることで、お客様より信頼されご評価いただいています。万一、品質不適合品が発生した場合には、是正活動に留めることなく、その取り組みを予防活動にまで発展させるなど、不適合品を流出させない万全の体制を構築し、徹底的な予防活動を行っています。

また、「品質第一主義」を貫くためにも、人材教育にも力を注ぎ、中長期を見据えた人材育成と、組織全体でのスキルアップを図っています。

厳格な品質検査の徹底

等方性黒鉛の製造工程では、24時間稼働の最新鋭・省人化工場でコンピューターによる集中管理と工程ごとの厳格な品質検査を実施しています。また製品の加工工程では、作業担当者の自主検査はもちろん、最新の測定機器と技術スタッフによる厳格な検査が行われ、仕上がり精度を細緻に管理しています。また、各工程で品質精度をチェックする機器はトップランクのものを使用。最高水準の品質とは、他社との比較の上にあるのではなく、私たち自身にあるものと考えています。



最新の品質検査機器

ステークホルダーと連携した新製品開発/サービスの向上

顧客の期待に応え、ニーズを先取りした製品の開発

東洋炭素グループは、カーボンのパイオニアとして、技術の先頭を走り、社会の要求にマッチした製品をタイムリーに投入できる技術基盤を構築し、新規用途に着目した研究開発と、従来の特性を超えるカーボン製品の開発に挑戦しています。

またお客様のニーズをより深掘りし、原材料や製品特性を検証するとともに、既存技術の延長線上にはない製造技術を模索することで、環境負荷物質の規制に適合する製品の創出や、クリーンエネルギー市場の要求にマッチした品質の確立等を成し遂げました。こうして生み出された独自性を有する高品位・高付加価値な製品は、お客様に高く評価されています。

開発製品例

● SiC半導体ウエハー製造装置用構造部材

8インチ対応も視野に入れつつ、ウエハー品質の向上に寄与しうる製品の研究・開発を行っています。



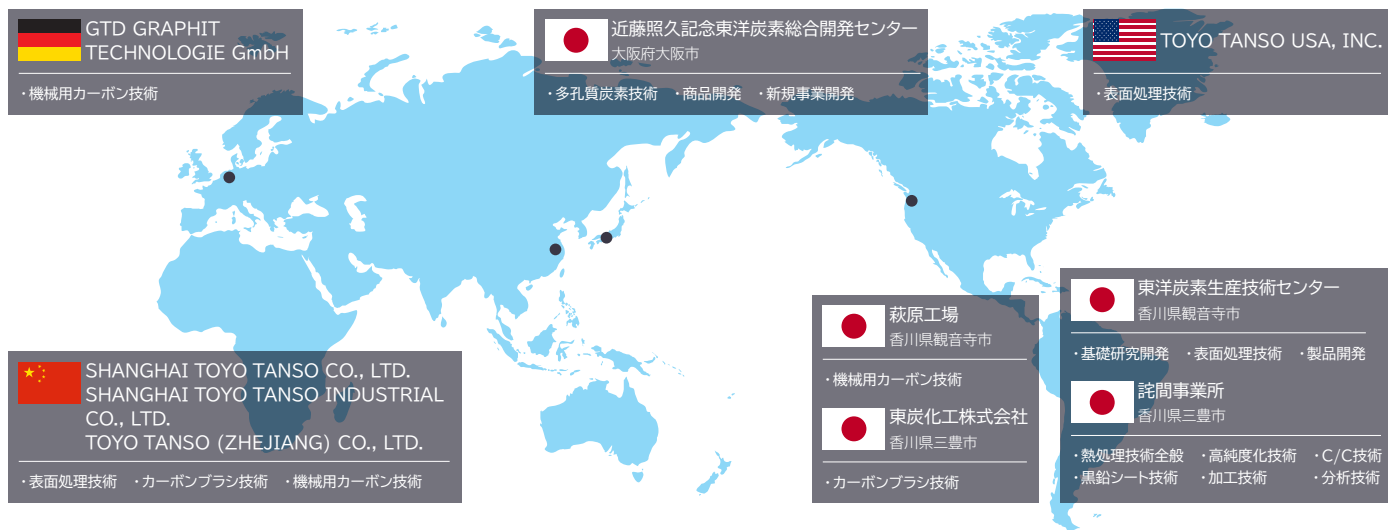
● 燃料電池向け触媒担持クノーベル®

現行の触媒担体に比べ、燃料電池の高性能化・長寿命化を実現する実験データが示されており、車載用をはじめとした各種燃料電池で採用試験が進行しています。



グローバルな研究開発体制の構築

開発案件については、東洋炭素グループ独自の管理システムにより、技術・生産性の評価にはじまり、ビジネス性の検証、量産試作を経て初期流動に至るまで、段階的に審査を実施。グループ全体で体系的に開発マネージメントを行っています。



研究機関との連携

東洋炭素グループは、国内外の大学や研究機関とともに様々な開発テーマを掲げ、共同研究を行っています。

《出口を見据えた用途研究》

- ・SiC単結晶成長用黒鉛炉材の評価研究（産業総合研究所）
- ・リサイクルした黒鉛粉を利用した生物的排水処理の研究（東洋大学）
- ・白金担持クノーベル®に関する共同研究（同志社大学）

《基礎研究》

- ・多孔質炭素に関する共同研究（大分大学）
- ・カーボンブラシに関する共同研究（日本工業大学）



リサイクルした黒鉛粉を利用した生物的排水処理の研究

お客様とのパートナーシップに根差したサービス

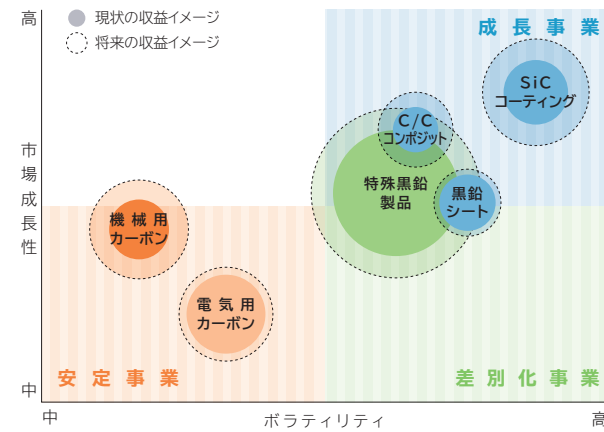
お客様とのパートナーシップを大切にしている東洋炭素グループでは、セールスエンジニアが営業担当者とともにお客様を訪問し、直接対話することで、お客様のお困りごとや、潜在的な課題を見つけ、新たな製品や技術等のソリューションを提供してきました。このような取り組みの中で生まれた製品は多数存在しますが、主要製品の一つである単結晶シリコン製造用のるつぼやヒーター等もその一例です。

事業ポートフォリオに基づくメリハリある事業戦略

事業戦略の方向性

東洋炭素グループでは、市場成長性と事業のボラティリティ（変動性）を軸に、各製品を3つの事業タイプに分類しています。一つは、収益をドライブする「成長事業」、次に高付加価値領域にフォーカスした事業展開を行う「差別化事業」、そして、需要変動・収益性の変動が小さく事業全体の安定性に貢献する「安定事業」です。

そして、特殊黒鉛製品を「成長ならびに差別化事業」、一般カーボン製品（機械用カーボン分野・電気用カーボン分野）を「安定事業」、複合材主要3製品（SiCコーティング黒鉛製品・C/Cコンポジット製品・黒鉛シート製品）の各製品を「成長事業」とそれぞれ位置づけ、各事業の特性に応じたメリハリある戦略を実行しています。



■ 特殊黒鉛製品：成長ならびに差別化事業

高付加価値領域にフォーカスした事業展開

- ・品質要求の高い半導体等、高付加価値領域のシェア拡大
- ・汎用性の高い領域は、製造委託の活用等により、コスト対応力の強化と国内製造負荷の軽減を図る



■ 一般カーボン製品：安定事業

需要変動・収益性の変動が小さく、事業の安定性に貢献

- ・機械用カーボン分野：コスト競争力を高め、自動車用途および海外市場での拡販強化
- ・電気用カーボン分野：寄与度を向上させるべく、強み（納期・サービス）を活かし成長市場（アジア、家電・電動工具）でのシェア拡大を図る



■ 複合材主要3製品：成長事業

収益をドライブする高成長事業

- ・SiCコーティング製品：生産能力の増強により確実に需要を捕捉
- ・C/Cコンポジット製品：設計等の技術サービス力により拡販推進
- ・黒鉛シート：顧客カスタマイズ対応による顧客満足度向上



グローバルな新たな市場の開拓

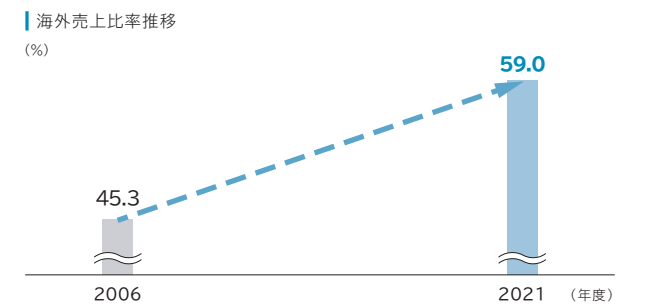
グローバル化の加速に向けた取り組み

会社方針に掲げる「グローバル企業になる」ことは、東洋炭素グループが創業当時から目指し続けてきた想いです。その実現に向け早くから海外に拠点を設けてグローバル展開を進めてきた結果、現在では海外売上高比率が約6割に達しています。

当社が展開する高機能・高付加価値カーボン製品は、グローバルで見るとまだまだ成長のフィールドが広がっています。例えば地域的に一層の販売拡大が見込める欧米は、最先端の産業・技術が生まれる地域であり、また地政学的観点からも製造機能の域内回帰の流れが出てくるなど、重要かつ魅力的な地域です。

これらを踏まえ、欧米地域への展開強化等グローバル化の一段の加速を図るべく、様々な取り組みを推進しています。海外各拠点の加工能力の増強・高度化を図るとともに、“人”と“技術営業・サービス”に焦点を当て、技術知識や知見の豊富なセールスエンジニア等、本社からの人材の派遣を加速中です。またグローバル人材の育成・教育にも力を注いでいます。

さらには海外各拠点と本社との連携を一層強固なものとするべく、各機能部署にカテゴリーリーダーを配置し、グローバルでの加工技術・品質保証・開発の一元化、および営業・調達・法務・人事・経理・情報システム等、機能別のヨコ串管理・一体化を進めています。そして、新たに定めた経営Visionのもと、海外各地に配した拠点とグループ一丸となって持続的な成長を目指します。



TOYO TANSO USA, INC. (アメリカ)



GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GmbH (ドイツ)



上海東洋炭素有限公司 (中国)

成長市場獲得に向けた強化領域

グローバル展開の加速においては、中でも高成長が期待される領域や、東洋炭素グループの強みである高付加価値製品が活躍できる先端領域を重点ターゲットと捉えています。さらには、国内では優位に展開しているが海外では展開が進んでいない製品・用途も拡販強化の対象です。

具体的には、成長著しいSiC半導体をはじめとする先端エレクトロニクス分野、成長分野でありEV化・電装化含めた構造変化も起こりつつある自動車分野、風力・太陽光発電等の再生可能エネルギーや原子力発電等のエネルギー分野等、先を見据えた市場領域への展開を進めていきます。



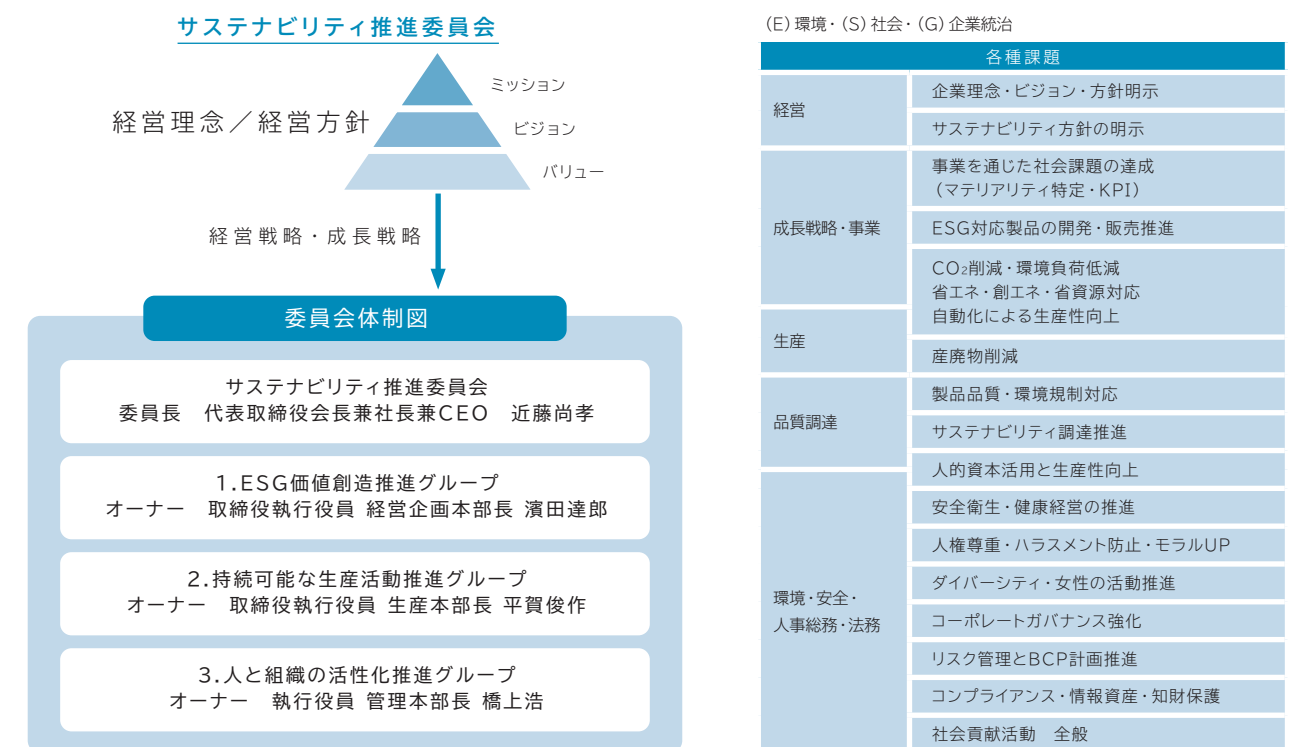
サステナビリティ推進体制

サステナビリティ方針

東洋炭素グループは、取締役会におけるガバナンス方針に基づき従業員一人ひとりが自主性と責任感を持って自らの業務に取り組み、全てのステークホルダー（お客様、取引先、地域社会、株主・投資家、従業員）から期待される価値の提供に努めるとともに、サステナビリティ（社会の持続的な発展や地球環境の維持）の向上に貢献する企業であり続けるために、事業活動を通じた弛まぬ発展と、会社自身のサステナブル（持続的）な成長性を高めて行く事を方針とします。

斯様な方針のもとに、技術革新と当社製品による社会的価値・顧客価値の創出をはじめ、地球環境への配慮、安全と健康の確保、コンプライアンスとリスクマネジメント、公正な事業慣行、人権と多様性の尊重、社会貢献活動による社会との調和等、社会への貢献と持続的な成長の実現を強く意識した基本姿勢により、バリューチェーン全体を対象にあらゆる事業活動を推進します。

サステナビリティ体制



サステナビリティ推進委員会の主な活動内容

- ・サステナビリティに関する方針、戦略、計画の策定
- ・目標とすべき指標KPIの策定
- ・各種開示フレームワークへの対応
- ・従業員に対するサステナビリティ方針の浸透
- ・グループ全体でのサステナビリティ活動の推進
- ・活動全体のモニタリングとPDCAマネジメント

付加価値の追求と競争力強化

高付加価値製品の創出による価値の拡大

東洋炭素グループの製品は、そのほとんどがお客様の要望に応じたオーダーメイド製品であり、高い品質・技術に裏打ちされた独創的な製品であるとともに、何よりもお客様にとって価値を生む製品であることが第一義です。それはお客様の困りごと・ニーズに根差したものであり、カーボンの持つ高い特性・機能を極限まで高めるべく、一手間も二手間も施した高機能で高付加価値な製品です。

半導体を始めとする産業の高度化や技術革新により、また昨今の資源・エネルギー価格の高騰やSDGs重視の流れのもと、歩留り改善やエネルギー使用量低減に寄与するソリューションとして、当社の高機能カーボン製品への期待が高まっています。



処理温度・期間等同じ条件下の工業炉で継続使用したC/Cコンポジット製のトレイ（左）と金属製のトレイ（右）。C/Cコンポジットは金属に比べ、高い耐久性を備えているのが一目瞭然。オートメーション化に適した材料です。

生産技術改善・生産性向上による競争力強化

弛まぬ生産技術改善・生産性向上は、メーカーの責務として、また労働力不足や女性・シニア層の活躍等の観点からも最重要かつ永続的なテーマです。東洋炭素グループでは、徹底した原単位改善、リードタイムの短縮、DX・AIも活用した自動化、省エネ設備の導入等を積極的に進めています。またこれらの改善のみならず、従来の経験や常識にとらわれない製造プロセス革新にも挑戦しています。

その動機は端的に言うところ「人・物・エネルギー・時間を最大限に大切にし、活かすこと」です。最大限の価値を最小限の力で生み出す、それは環境負荷低減にもつながり、引いては社会全体のためになると考えています。

また、当社のものづくりの源泉は、長年の試行錯誤と経験から培ってきた貴重なノウハウや匠の技にあります。これらを標準化・デジタル化し、形式知として伝承するとともに、“人”に焦点を当てた教育プログラムを通じて次世代への技術伝承にも取

最近の一例として工業炉用途向けに耐久性・自動化対応・省エネ性能に優れるC/Cコンポジット製品の新規開発品を上市しましたが、これも時代とお客様のハイレベルなニーズに当社グループの要素技術と製品力をもって応えたものです。高度化する要請に応えるべく、超高純度製品やコーティング製品を始めとする付加価値工程のさらなる設備増強の検討も進めています。

東洋炭素グループは、お客様の困りごと解決と事業価値拡大をお手伝いするため、これからも付加価値の追求を続けてまいります。



サステナビリティ推進委員会各グループオーナーメッセージ

ESG価値創造推進グループ

ESG価値創造推進グループは、当社の経営戦略における、営業・開発戦略のもと、環境や社会課題の解決に貢献する製品販売の拡大や開発活動への注力により、中長期の経営目標を設定するとともに、世界のお客様のニーズや課題を傾聴し、当社の新しい技術と製品でそれら課題の解決を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献することが主な役割です。

私たちは、お客様の"使い方"を完全に理解し、製品を通したESG貢献のためのソリューションプロバイダーを目指します。

取締役執行役員 経営企画本部長 濱田 達郎



持続可能な生産活動推進グループ

気候変動課題について、京都議定書やパリ協定等による社会からの要請を踏まえ、CO₂等の温室効果ガス削減をはじめとする省エネ・創エネ活動や、産業廃棄物削減等の省資源活動に関する目標と計画を策定し、全社としての目標達成を統括することが持続可能な生産活動推進グループの役割です。

炭素材料が、エネルギー多消費型の製造プロセスであることを従業員一人ひとりが認識し、省エネ・省資源活動に積極果敢に取り組めます。

取締役執行役員 生産本部長 平賀 俊作



人と組織の活性化推進グループ

人と組織の活性化推進グループは、社会的な側面として、人的資本を重視する基本姿勢のもと、「人権ならびに多様性の尊重」、「公正な評価」、「やる気と働き甲斐向上のための総合的な報酬政策」等の諸施策を通じて、信頼と共創の溢れる企業風土の醸成と、成長を実感できる職場環境づくりを目指しています。一方、ガバナンスの側面では、「コーポレート・ガバナンス」や、「グローバルマネジメント・ガバナンス」、「リスク・コンプライアンスやBCP体制」、「グローバルな品質保証体制」等の強化・推進により、社会から信頼される企業づくりを目指します。

私たちは、人と人との触れ合いによる社会との調和を大切にし、サステナブルな社会価値の創造に貢献します。

執行役員 管理本部長 橋上 浩



環境

環境方針

東洋炭素グループでは、21世紀の産業においては、まず地球環境に配慮した事業体でなければならないと考えています。C（炭素）は地球上にある元素の中でSi（シリコン）に次いで多く存在する元素ではありますが、資源は有限であり常に再利用を考えた事業展開を進めることが重要です。

また、製造工程上発生する廃棄物についても、まず廃棄物を出さないあるいはどうすれば廃棄物を少なくできるかを念頭に置いた製造技術、研究開発を進めています。

当社グループでは環境安全担当部門により、各部門から発生する廃棄物の量や、削減対策をウォッチングし、地球環境維持を図るとともに、研究開発では、黒鉛廃棄物の有効利用を考えた開発テーマにも取り組んでおり、全社員の環境維持への意識の高揚に努めています。

地球環境にやさしい企業を目指し、日々企業活動に取り組むことが当社グループの使命です。

1. 地球環境の保全

未来の子供たちのために、美しい地球を守るために、私たちは地球環境に配慮したもののづくりをします。

2. 環境負荷の低減

地球環境へ負荷をかけない製品の設計、省エネ、省資源、廃棄物の削減、ならびに廃棄物の再利用を推進します。

3. 法令等の遵守

適用される環境に関する法令、条例、および当社が同意するその他の要求事項を遵守します。

4. 継続的改善

事業活動に係る全ての環境影響を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で、これらを防止・減少させる活動を継続的に実施します。

5. 環境啓発活動

環境方針を円滑、かつ効率的に達成するため、全従業員に対して環境教育、および啓発活動を行います。

6. 環境情報の公開

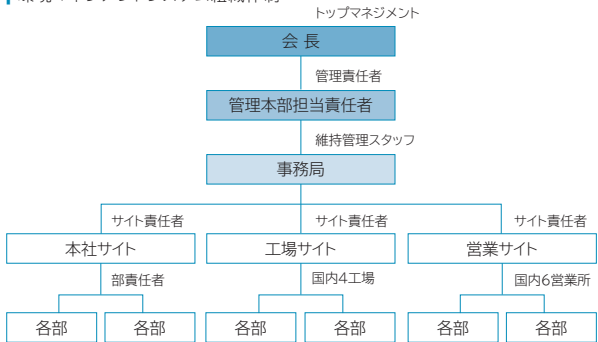
環境方針と取り組み状況は、全従業員と利害関係者に周知するとともに一般に公開します。

環境マネジメントシステム

東洋炭素グループでは、環境マネジメントシステムISO14001を経営マネジメントシステムの一つとしてその他の事業プロセスと統合・協業し、消費エネルギーの抑制をはじめとする環境負荷低減の取り組みにより、サステナブルな社会の実現に貢献します。

環境マネジメントシステムの認証においては、国内事業拠点および海外現地法人含め、2021年時点において、6拠点で認証取得しています。

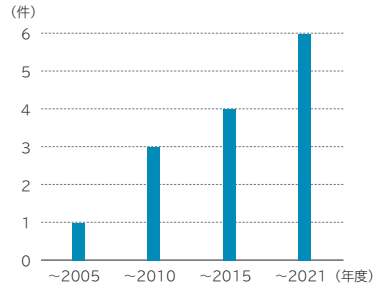
環境マネジメントシステム組織体制



ISO14001の取り組み



ISO14001：認証取得、累積件数推移



環境

TCFDへの対応

東洋炭素グループは、2021年7月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明し、TCFDが提言する開示フレームワークに沿った情報開示を進めています。



1. ガバナンス

サステナビリティ推進委員会の支援プロジェクトとしてTCFD対応プロジェクトを設置し、気候変動対応に関するシナリオ分析、リスク機会の分析、対応策の策定等を行い、その内容はサステナビリティ推進委員会に報告されます。

サステナビリティ推進委員会で行われた審議は、取締役会に報告され、承認・指示されます。取締役会で報告、承認・指示されたサステナビリティに関する議案は、サステナビリティ推進委員会を通じて各事業部門、およびグループ各社に伝達され、それぞれの経営計画・事業運営に反映されます。また、その内容によっては取引先にも協力を要請しています。

2. 戦略

TCFDが推奨するガイダンスに則り、2040年までの事業環境をシナリオ分析の手法を活用し、気候変動が当社に与える影響を分析・評価しています。

シナリオ分析の概要

対象範囲	グループ連結対象企業	
想定期間	現在～2040年(CO ₂ 削減目標は、2050年)	
シナリオ構築	1.【1.5℃シナリオ】 地球の平均気温を産業革命以前の水準から1.5℃以内に抑えるシナリオ 参照情報 IEA WEO2020 SDSシナリオ/IPCC 第6次評価報告書 第1作業部会報告書より SSP1-1.9,2.6/その他	2.【4℃シナリオ】 地球の平均気温の上昇を産業革命以前の水準から4℃程度上昇するシナリオ 参照情報 IEA WEO2020 STEPSシナリオ/IPCC第6次評価報告書 第1作業部会報告書より SSP2-4.5, SSP3-7.9, SSP5-8.5/A-PLAT S8 気候 RCP8.5/その他

WEO:IEAが発刊する世界エネルギー見通しWorld Energy Outlook 2020
IPCC:気候変動に関する政府間パネルIntergovernmental Panel on Climate Change
A-PLAT:気候変動適応情報プラットフォームClimate Change Adaptation Information Platform

主なリスク	出現時期
政策・規制	厳しい温室効果ガス排出抑制基準が設けられ、排出削減のための投資や技術改善が必要となる。
市場／顧客の変化	自動車のEV化によるエンジン関連の製品需要が減少する。 次世代太陽光発電パネルの広がりにより、製品の需要が減少する。
同業他社等、業界の変化	環境に配慮した生産体制の見直しによって、競合他社との競争が激化する。
調達	原材料(コークス・ピッチ)の需給バランスの崩れにより、価格が高騰する可能性がある。 炭素税の導入や環境に適合した調達品の価格が高騰する可能性がある。
製造	自然災害の激甚化により、操業停止等によるコスト増加の可能性がある。 環境対応のため求められる製造プロセス改善のコストが増加する。

主な機会	出現時期
政策・規制	再生可能なエネルギー等の環境に関連する製品の需要が増加する可能性がある。
市場／顧客の変化	自動車のEVシフトにより、パワー半導体関連等、黒鉛部材の需要が増加する。 風力発電の需要増により、給電・アース用ブラシの需要が増える。 CO ₂ 排出量削減にともない原子力用途の黒鉛需要が増加する可能性がある。

3. リスク管理

東洋炭素グループは、「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、法令・定款および企業倫理の遵守とリスク管理体制の確立のため、これらを統括する組織としてリスク・コンプライアンス委員会(以下RC委員会)を設置し、リスク・コンプライアンス上、重要な課題について審議し、方針を決議しています。個別のリスクについては、主幹部署が管理・対応を行い、RC委員会がこれらを統括しています。

気候関連のリスク項目は、サステナビリティ推進委員会で管理されるとともに全社のリスクマネジメントの一環として、RC委員会において評価・検討を行い、取締役会に報告されます。

4. 指標と目標

リスクや事業機会の管理に必要な指標、目標値は、それぞれのリスクや機会への対応策を策定後に決定します。

なお、GHG排出量 (Scope1、2 2021年度) については第三者検証を受けています。

東洋炭素株式会社(単体)のGHG排出量(2021年度)

GHG排出量 (Scope1、2)		
対象Scope	ロケーション基準 [t-CO ₂ e]	マーケット基準 [t-CO ₂ e]
Scope1	27,010	-
Scope2	50,359	62,099

第三者保証報告書

https://www.toyotanso.co.jp/sustainability/pdf/assurance_report_2021.pdf

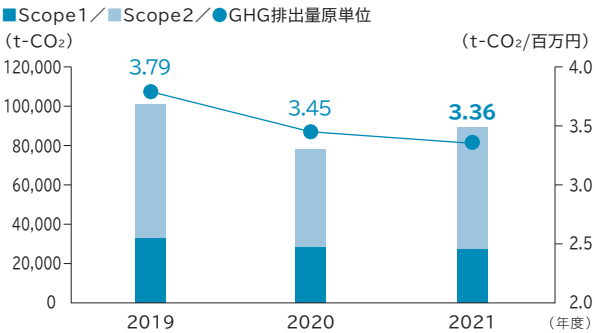
省エネ・創エネを含めた温室効果ガス排出量削減

生産活動における温室効果ガス排出量の削減

東洋炭素グループでは、1.省エネ機器の導入、2.CO₂排出係数の低いエネルギーの導入、3.エネルギー原単位の小さい焼成炉への転換、4.操炉時間の最適化、そして、5.炉への詰め効率最適化等を含む温室効果ガス排出削減ロードマップを策定し、温室効果ガス排出削減に向けた、生産活動におけるエネルギー使用の効率化・省力化の方策を明確にしました。

東洋炭素グループは、温室効果ガス排出量削減、そして省エネ活動を加速させるための様々な活動に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量の推移



省エネへの取り組み

熱処理工程では、化石燃料の使用量削減や温室効果ガス排出の少ない燃料への転換を進め、製造原単位の削減とともに環境負荷低減を進めています。

また、製造工程で発生する廃棄物を少なくする製造技術を取り入れ、さらに地球環境にやさしい生産体制への整備に取り組んでいます。



詫間事業所第3工場焼成炉
省エネやエネルギー使用量の低減等、生産の現場では環境負荷低減に向け、様々な取り組みを実施

オフィスでの取り組み

生産工程で使用する物品だけでなく、オフィスで使用する物品等においても、持続可能な社会の実現に貢献するため、地球環境問題に配慮したリサイクル・省エネ・省資源等を優先するとともに、有害化学物質を含まない部材を積極的に採用し、環境負荷低減に寄与するグリーン調達を推進しています。

創エネの取り組み

2022年4月より、東洋炭素株式会社本社社屋で使用する電気を実質再生可能エネルギー由来電気へ100%変更しました。また、かがわスマートグリーン・バンクのJ-クレジット制度に参加し、281t-CO₂/年のCO₂削減とともに、香川県内の環境保全活動等に貢献しました。

東洋炭素グループでは、詫間事業所や生産技術センターに設置している既存の太陽光発電設備での発電を継続しつつ、新たな太陽光発電設備増設に向けての検討を始めています。



詫間事業所第3工場に設置しているソーラーパネル

環境

製品を通じた温室効果ガス排出量削減への寄与



東洋炭素グループは、カーボンに無限の可能性を見だし、高機能分野に特化したカーボンの追求に挑戦してきました。現在では、半導体・自動車・家電・医療機器・産業機械・航空宇宙等、暮らしから産業までを支える幅広い事業領域に私たちのカーボン

製品が使用されています。そして、環境問題がますます深刻化する今、私たちは「省エネ」「創エネ」「電動化」分野への製品提供を通じて、人と炭素と自然の共存・調和を目指し、地球環境保全に貢献する企業であり続けたいと考えています。

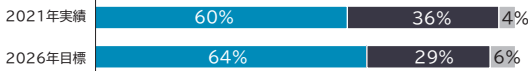
環境貢献製品売上高比率

2021年実績 2026年目標

21.1% ▶ 30%

環境貢献製品売上高に占める分野別比率

■ 省エネ ■ 創エネ ■ 電動化



環境貢献製品の定義

省エネ・創エネ・電動化の各分野に関連する製品とし、それぞれ以下を対象としています。

なお、最終市場が多岐にわたる一部製品・用途につきましては、以下の環境貢献分野に該当する販売構成比率を各種統計情報に基づきアプリケーションごとに設定のうえ、各製品・用途の売上高に乗じて算出しています。

- 省エネ：パワー半導体（Si半導体およびSiC半導体製造部材等）、LED（化合物半導体製造部材）向け製品、工業炉（C/Cコンポジット製品）
- 創エネ：風力・水力・地熱発電、太陽光発電、原子力発電、核融合発電向け製品
- 電動化：電動車向け各種ポンプ部品、燃料電池向け製品（触媒担持クノーベル®）

省エネ

電力変換のため使用されるパワー半導体。照明器具・有機EL等のディスプレイで使用されるLED。いずれも私たちの生活に身近な「なくてはならない存在」であり、消費電力を大幅に削減す

ることのできる省エネの代表格でもあります。そして東洋炭素グループの黒鉛製品は、これらの製造過程において「なくてはならない存在」です。

社会インフラ・生活の中の省エネに貢献 ～SiC半導体・LED

電圧・周波数の変換や直流・交流の電力変換、モーターの回転制御等を行うパワー半導体は、スマートフォンやテレビ・エアコン等の家電のほか、安定した電源供給が必要な発電所の送電や鉄道のような社会インフラ、自動車等、幅広く使用されています。

SiC半導体は、シリコン半導体に比べ電力損失が少なく消費電力を大幅に削減できることから、次世代のパワー半導体として期待されており、特に自動車の電動化が進むことで、その需要は大きく拡大すると予想されています。

このSiC半導体の製造には、私たち東洋炭素グループの黒鉛製品が製造部材として使用されており、欠かすことのできない重要な役割を担っています。



SiC半導体の製造工程で使用する黒鉛部材（サセプター）

LEDは、電気を流すと発光する半導体の一種です。白熱電球や蛍光灯に比べ長寿命・省エネで、環境に優しい照明光源として身近な存在です。またテレビやパソコンのディスプレイとしても、馴染みの深いものです。これらLEDの製造部材には、高い純度に加え、熱に対する安定性や導電性、さらに化学反応への耐性等、優れた特性を備えた黒鉛製品が採用されています。

近年では、除菌等の効果が認められた深紫外LEDの実用化が進んでいるほか、次世代ディスプレイ向けとしてミニLEDやマイクロLEDの開発が進められるなど、高機能黒鉛の活躍の場は広がっています。



創エネ

太陽光発電や水力発電等、地球環境に優しい再生可能エネルギー。これらのエネルギー源にも黒鉛製品は深く関わっています。例えば、太陽光パネルの製造工程では製造部材として、風力発電装置においては部品として、黒鉛やカーボン製品が使用されているのです。

また、安全性が高く次世代のエネルギー源として期待されている高温ガス炉や、実用化が期待される核融合実験炉においても黒鉛製品が使用されています。

可能性が広がる次世代のエネルギー源 ～原子力発電・核融合発電

原子力発電は、温室効果ガスを排出しないクリーンなエネルギー源として世界規模で見直し気運が高まっており、世界各国で検討がなされるとともに、次世代の原子力発電についても様々な研究が進められています。例えば、高温ガス炉は、炉心の冷却には水ではなくヘリウムガスを、炉心には黒鉛を使用することで安全性に優れるうえ、高温のヘリウムガスを取り出せることから水素製造等、多目的にエネルギーを活用できるため、発電以外でも大きな期待が寄せられています。世界初の商用炉として注目されている中国の高温ガス炉（HTR-PM）には、その炉心部分に東洋炭素グループの黒鉛が採用されています。

また、「地上に太陽をつくる」という構想のもと、国内外で研究が進められている核融合実験炉にも私たちの黒鉛製品が貢献するなど、東洋炭素グループは次世代のエネルギー分野において様々な実績を有しています。



電動化

自動車の電動化において重要な役割を担う各種ポンプの部品として、耐熱性・耐摩耗性に優れたカーボン製のメカニカルシー

ルや軸受等が使用されています。また、燃料電池の電極触媒担体として、白金担持クノーベル®を提供しています。

燃料電池車 ～環境に優しいエコカー

クリーンエネルギーである水素を燃料とする燃料電池車（FCV）。今後の普及拡大に向けては、燃料電池の高性能化・長寿命化・低コスト化が課題とされています。燃料電池のキーマテリアルである貴金属触媒（白金等）を効率的に活用することができるクノーベル®は、これらの課題解決に大きく寄与する触媒担体として注目されています。



燃料電池の機能向上に貢献するクノーベル®



環境

循環型社会に向けた製品の開発と製造プロセスの改善

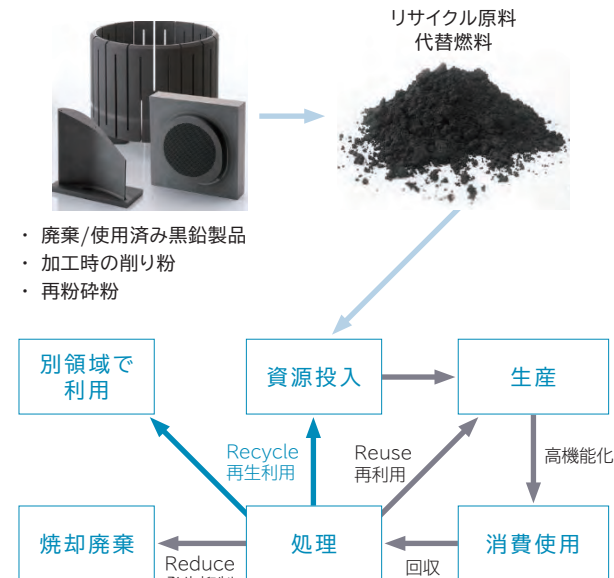
投入資源の削減に向けた取り組み

東洋炭素グループでは、カーボン材料の製造工程において、材料の加工時に出た削り粉等これまで廃棄されてきたカーボン材を原料として再利用するマテリアルリサイクル技術のほか、化学処理を施してカーボン以外の他製品原料として再利用するケミカルリサイクル技術の開発も推進しており、サーキュラーエコノミーの実現による温室効果ガス排出削減への貢献を目指しています。

また、将来的にはお客様にて利用された使用済み製品からの再資源化も視野に入れており、その際に必要となる新たな粉碎技術・純化技術等の製造技術開発にも取り組んでいます。

さらに、世界各地で実用化に向けた取り組みが進むCO₂の分離・回収・利用に関する技術について、当社グループにおいても、大気中のCO₂から合成された低分子量の炭素化合物を用いて微粉末状の固体炭素を合成する技術を、外部の研究機関とともに研究しています。まだ基礎研究段階ではありますが、将来的には投入資源削減を実現するべく、CCUSの観点から模索しています。今後も社内外の資源循環による投入資源削減に向けた活動を継続していきます。

カーボン材料におけるリサイクル例

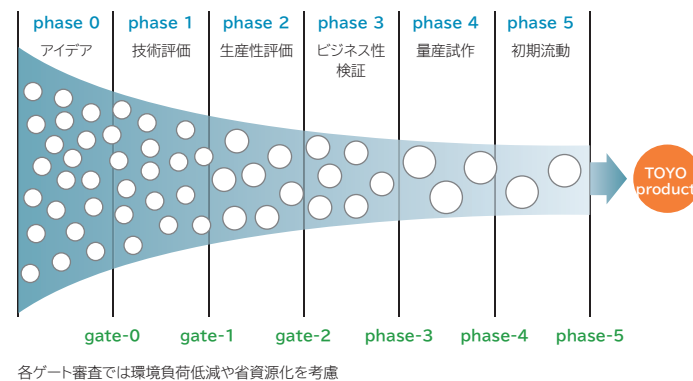


環境に配慮した製品・商品開発マネジメント

製品や商品の開発マネジメントにおいて、環境アセスメントを導入しています。各ゲートの審査では、環境負荷低減や省資源化を考慮しており、環境に配慮した製品・商品開発を行っています。主な評価項目は以下のとおりです。

- 環境負荷物質（REACH規則、RoHS指令等）の使用
- 省エネ（消費電力、生産効率等）
- 省資源
- ライフサイクル（原料-製品生産-流通・消費-廃棄-リサイクル等）

ゲート審査のイメージ



資源効率の高い製品の開発

現在製造された黒鉛ブロックの表面部分は特性が不安定であることが多く、お客様に提供できる品質を満たさない場合は廃棄対象となっています（一部は原料としてリサイクルしています）。ただし、こういった表面近傍の特性不安は、製造プロセスや条件等の見直しにより解消できるものと考えており、随時、改善改良を実施しています。

また、東洋炭素グループではお客様が要望する形状に加工した種々の加工製品を提供していますが、ブロック形状から切り出していくことになるため、どうしても廃棄物を排出してしま

ます。これを解消するべく、カーボン材を形作る成形工程の段階で、ブロック形状ではなく最終の製品形状に近い形状に制御することで、加工による廃棄物を極力削減する取り組みも行っています。このようにブロック形状を変更する副次的な効果として焼成時間や黒鉛化時間も短縮できるため、これにともなう温室効果ガス排出量削減にもつながります。

このように、製造プロセスの改善改良により投入資源に対する製品化率を向上させ、廃棄物削減を目指しています。

地球にやさしい原材料の使用と調達リスクの回避

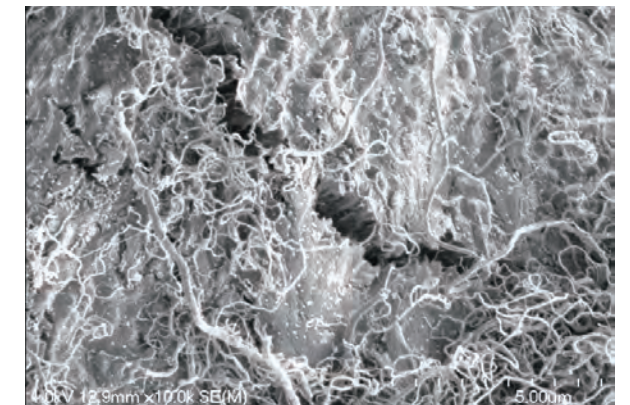
再生可能な原材料の使用

東洋炭素グループは、カーボンニュートラル社会の実現に向け、原材料の調達ならびに使用の面からも環境負荷を考慮した取り組みが不可欠と考えています。

当社グループが開発を進めている、大気中より回収されたCO₂からメタネーションによって生成される炭化水素ガスを用いたカーボン材料の原料となる微粉末状の固体炭素を製造する技術については、まだ基礎研究段階ではありますが、金属触媒や炭化水素ガスの種類、温度等により様々な性質・形状で固体化されることがわかってきています。これらを任意に制御し原料に用いることが可能となれば、CO₂の固定化・有効利用の側面だけではなく、新たな機能を有したカーボン材料の開発にもつながるものと期待しています。

また、将来的にはカーボン材料の製造工程から排出されたCO₂を回収し、これらを原料としてリサイクルするサーキュラー

エコノミーを自社内で確立することで競争優位性を確保するなど、限りある資源を大切にしながら生産活動を行っていくため、様々な角度から原材料に関する取り組みを推進しています。



炭化水素から合成された炭素材料の電子顕微鏡写真

各国の環境法規制への対応と環境負荷低減

グローバルな製品含有化学物質管理

欧州RoHS指令、欧州REACH規則、米国TSCAをはじめとした国際的な化学物質の法規制、IEC 62474やGADSLをはじめとした各種業界標準、個々のお客様から要求される基準等は年々強化されており、製品含有化学物質管理への要求はますます高まっています。

東洋炭素グループでは、環境管理部門の主導により、関連法規制、関連業界標準、お客様基準の最新情報を収集・整理した上で、環境管理物質の管理基準を定め、グリーン調達ガイドラインに反映するとともに、製品含有化学物質管理一覧表をとりまとめるなど、品質マネジメントシステムに統合された製品含有化学管理体制を構築しています。

当社の個別製品の含有化学物質情報については、受注契約時、調査依頼時等に、営業部門が窓口となり、対応・回答しています。

調査対応例

- RoHS指令禁止物質に関する不使用証明書
- REACH規制におけるSVHC不使用証明書
- chemSHERPA^{※1}

※1 アーティクルマネジメント推進協議会が運営している、製品に含有される化学物質情報をサプライチェーン上で、円滑・効率的に伝達するためのデータ作成支援ツール

環境負荷の低減

東洋炭素グループでは、地球環境に対する負荷が少ない製品の設計、省エネ、省資源、廃棄物の削減および再利用を推進しています。また、製品を製造する工程において、各種環境法令に基づき、環境負荷物質の排出量を監視し、環境負荷の低減に努めています。さらに、今後は温室効果ガスの排出量削減にも積極的に取り組みます。



社会

人材育成/研修と教育



人的資本マネジメント

グローバル化をはじめ、少子高齢化による労働人口の減少やDXの波、ウィズコロナにおける新しい働き方・価値観・ビジネスモデルの変容等、目まぐるしく変化する経営環境のもと、東洋炭素グループではサステナブル（持続可能）な社会の実現に貢献する人事環境の構築を推進しています。

従業員にとって働きがいのある会社を目指し、多様性の尊重、適所適材による人材配置と中長期的な人材育成、健康経営の推進、公正な評価と総合的な報酬政策によるエンゲージメントの向上を重視します。

こうした各種人事施策を通じて、「人と組織」のパフォーマンスを最大化するとともに、「全ての人の安全と安心が保障された『誰一人取り残さない』社会の実現」に向け、一人ひとりが情熱と誇りを持って挑戦できる活躍の舞台を提供し続けます。

人材は最も大切な資産であり、人の成長こそが、会社発展の原動力であるという考えに基づき、11の 카테고리からなる人事課題をもとに、アイデア豊かな多様な個性を尊重し、人と人との信頼と共創により、サステナブルな未来の実現に貢献します。



教育体系図

	管理職	監督職	一般職
階層別	管理職研修	リーダーシップ研修	新入社員研修
選拔型	ものづくり研修		
	中途入社者工場研修		
全従業員	コンプライアンス研修		
	情報セキュリティ研修		
	ISO研修		
	安全保障輸出管理研修		

	管理職	監督職	一般職
部門別	部門別専門教育		
	OJT		
自己啓発型	各種セミナー		
	オンライン英会話		
	通信教育		
	eラーニング		

ESGデータ集

<https://www.toyotanso.co.jp/sustainability/esg-data.html>

人材の多様性の尊重

ダイバーシティ&インクルージョン

「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進は、重要な課題の一つであり、多様な人材による多様な発想は、企業や社会の持続的成長の源泉だと認識しています。

東洋炭素グループは、性別や国籍をはじめ、宗教、年齢、障が

女性活躍の推進

東洋炭素株式会社では、全社的に適所適材で、さらに女性も活躍できる雇用環境の整備を行うため、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定しています。

2021年 3月 25日

東洋炭素株式会社 行動計画

全社的に適所適材で、さらに女性も活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

- 1.計画期間：2021年4月1日～2024年3月31日（3年間）
- 2.当社の課題：
- ① 女性活躍推進：男女共に長く働き続けられる環境は整備されているが、女性の従業員比率や管理職（リーダー）の割合が低い傾向にある
 - ② 雇用環境の整備：社内制度改訂による年次有給休暇の付与日数増加にともない、有休取得率が低下傾向にある

3.目標と取組内容・実施時期
目標①：採用者に占める女性の割合について平均20%以上を目指す

【取組内容】	
2021年 6月～	男女の配置で偏りがある職種（部門）を洗い出し、現状を把握する
2021年 8月～	女性の配置を想定した場合の課題調査の実施と解決策を検討する
2021年10月～	女性の配置が少ない部署に対し、女性ロールモデルの活躍事例を共有し、女性の登用を積極的に検討してもらう

目標②：管理職の女性割合について7%以上を目指す

【取組内容】	
2021年 9月～	将来の管理職候補になり得る階級の男女従業員に役割認識やマネジメント力向上を目的とした研修を実施する
2021年10月～	女性従業員に対し、現状の仕事に対する意識や今後のキャリアプランに対する調査を行い、課題を明らかにする
2022年 1月～	調査で明らかになった課題に対して、施策を検討し、環境整備や風土改善の取組を行う

目標③：有給休暇取得率60%以上を目指す

【取組内容】	
2021年 6月～	取得の現状、課題を把握し、「計画的有給休暇取得」制度導入を検討する
2021年12月～	有休取得率の目標値を全社に周知し、「計画的有給休暇取得」制度を導入する
2022年 3月～	啓発等取得促進の働きかけを行う
2023年12月～	制度導入の効果を検証し、課題について施策を検討、実行する

以上

いの有無、その他の差異による差別の禁止を基本原則とし、自分とは異なる価値観やアイデアを持つ従業員がお互いを尊重し合い、働きがいをもって働くことができる信頼と共創の溢れる企業風土の醸成を目指しています。

東洋炭素株式会社では、仕事と家庭の両立支援について継続的に取り組んでおり、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、「くるみん」（次世代認定マーク）を取得しています。

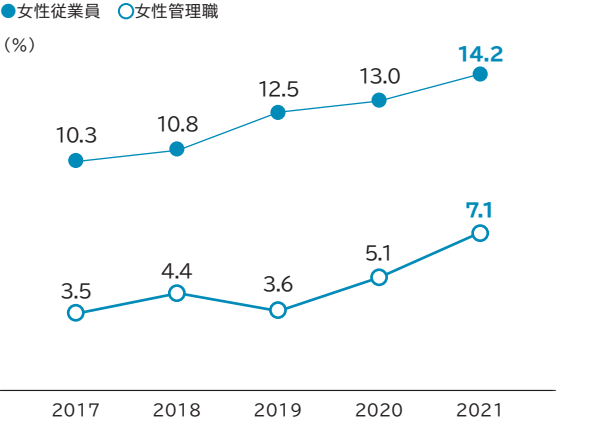
そして、父親も育児に参画しやすい環境づくりを支援するため、子供が誕生した男性従業員に当社オリジナルの「育児エンジョイハンドブック」を配布し、制度説明を含めた面談を行うとともに、有休積立制度（失効する年次有給休暇を積み立てられる制度）の利用範囲を拡充し、配偶者出産後に最大3日間の休暇を取得できる制度の制定や休暇取得促進の働きかけを行っています。

また、育児制度利用者同士の交流会を開催し、子育ての悩みや両立に対する不安、情報等を共有し合い、お互いが声を掛け合える関係づくりを支援する場を設けるなど、安心して働き続けられる環境づくりを目指し取り組んでいます。

今後も仕事と子育ての両立を支援し、多様な従業員がそれぞれの能力を十分に発揮できる雇用環境の実現に取り組めます。



女性従業員、女性管理職比率の推移



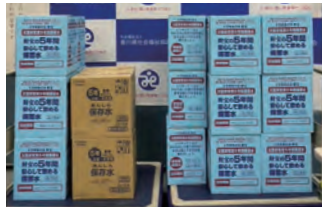
社会

社会貢献活動の推進

社会福祉

身近なボランティアである献血活動の推進や生活困窮者、身寄りのない老人、身体障害者等、生活上何らかの支援を必要とする方へ食品や生活用品の提供をはじめ、赤い羽根共同募金を通じ、地域福祉の課題解決に取り組んでいます。

- ボランティア活動への参画
- 生活困窮者への食品支援
- 献血活動の推進



フードバンク香川に災害対策用備蓄水（2ℓボトル）100本を寄贈

環境保全

工場周辺の清掃活動、構内への樹木植栽による緑化活動、自治体やボランティア団体等が行っている河川・海岸清掃に参画するなど、従業員の意識向上と環境保全につなげています。

- 事業所周辺の清掃(美化)活動
- 河川、海岸の清掃活動
- 樹木植栽による緑化活動



香川県海ごみ対策推進協議会主催の県内一斉海ごみクリーン作戦に参加



事業所近隣の清掃ボランティア

災害支援

地震や異常気象による風水害等の災害発生時には自治体と連携し、社内施設（食堂・駐車場等）を開放し、非常食や飲料水、生活用品等の災害備蓄品を被災した地域住民に提供します。

- 災害支援物資保管場所の提供
- 災害時の避難施設の提供
- 災害備蓄品の提供



いわき工場
災害時に工場駐車場を地域住民の一時避難場所として開放します

人づくり

学校への出張講座を通じて、地元企業への関心と郷土愛を高め、地域社会を担う若者の成長と人材育成を支援します。また、公益財団法人近藤記念財団の運営支援を通じて、次世代の人づくりを目指しています。

- 小学生向け「カーボンに関する講座」開催
- 地元工業高校への「出張講座」開催



出張講座 カーボンについての学びの機会を提供しています

安全・安心なまちづくり

地域消防団への入団を促すなど、地域防災力向上への人的寄与、子どもたちを交通事故や犯罪から守る交通安全活動、防犯活動等、安全・安心なまちづくりに貢献しています。

- 地域消防団への入団促進
- 通学路の防犯パトロール、交通立ち番

地域コミュニティ

地域イベントや地域活性化事業への協賛・支援、企業としての地域課題への積極関与、市民を対象とした工場見学会開催等、地域とのよりよいコミュニティを実現します。

- 地域イベントや活性化事業への協賛
- 自社独自のイベントの開催（工場開放）

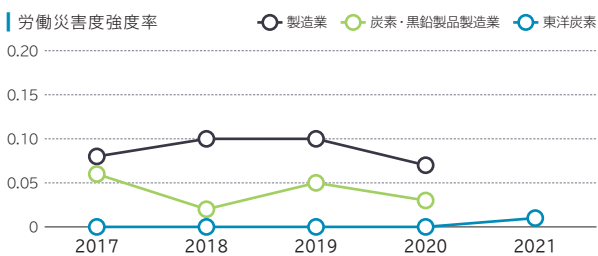
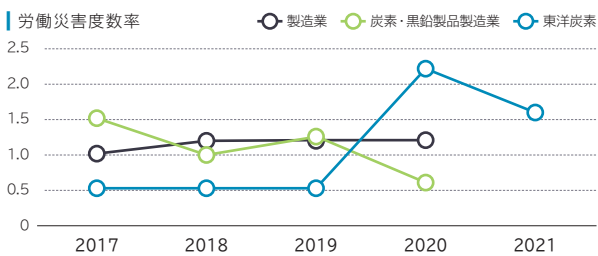


香川県三豊市の「宝山湖ボールパーク夢いっぱいプロジェクト」に賛同企業版ふるさと納税にて2年で2,000万円の寄付実施

安全で健康な職場環境の改善と生産性の向上

労働安全衛生の取り組み

東洋炭素では、環境・安全衛生方針のもと、環境安全衛生委員会を中心に、従業員のみならず当社の事業に関わる全ての人々が、安全はもちろんのこと、より良い環境で働けることを目指しています。そのため、ヒヤリハットやリスクアセスメントを有効に活用し、危険の芽をいち早く摘み取ることで安全な職場の実現に取り組んでいます。



全てのステークホルダーの人権の確保

人権尊重について

事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を擁護することは、持続可能な経営基盤を強化するための重要な要素の一つであるという考えのもと、東洋炭素グループでは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持、尊重しながら、従業員のみならず、多方面のステークホルダーの皆様の人権尊重に取り組んでいます。

人権に関する相談窓口

東洋炭素グループでは、人権に関する問題やトラブル等の相談窓口として、内部通報窓口を設置し、対応に当たっています。グループ各社に社内および社外の通報窓口を設けるなど、複数の通報手段を確保しているほか、匿名での通報も認めています。通報内容は、秘密として厳格に取り扱い、通報者を特定する行為を禁止し、通報者が内部通報を行ったことを理由に懲戒処分や不利益な扱いを受けることがないよう保護を図っています。

従業員の健康

東洋炭素では、従業員の健康維持・増進がサステナブルな成長に必要不可欠であると認識し、従業員一人ひとりが健康でいきいきとやりがいをもって働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

健康管理への取り組み事例（東洋炭素単体）

● 勤務時間の可視化

勤怠システムの出退勤時刻とサーバーに記録されたPCの操作ログを突合せ、従業員の労働時間や業務状況の実態を見える化し、長時間労働対策や勤務時間、残業時間の適切かつ確実な管理環境を整備しています。

● 健康管理システムの導入

健康診断結果の管理やストレスチェックによる高ストレス者の自動判定、さらに産業医とのオンライン面談の推奨や集団分析によるリスク可視化の自動化等、従業員の健康情報をクラウド上で一元管理しています。

● GLTD制度の導入

従業員が安心して働ける職場環境の整備を目的に、病気やけがで働けなくなった場合の収入補償制度である団体長期障害所得補償保険を導入しています。



人権に関する教育の推進

東洋炭素グループでは、年間を通して、管理職を対象にした職場マネジメント研修や、全従業員向けの人権啓発研修、また、職場の様々なハラスメント問題のケーススタディを実施し、誰もが働きやすい職場づくりについて理解を深めています。

サプライチェーンでの取り組み

東洋炭素グループでは、調達活動において、グローバルに開かれた参入機会を提供し、公平で公正な取引を通して、仕入れ先との信頼関係を構築し、持続可能な社会の実現に貢献するため、サプライチェーン全体で環境保全ならびに社会的責任を果たすよう調達方針として定めています。

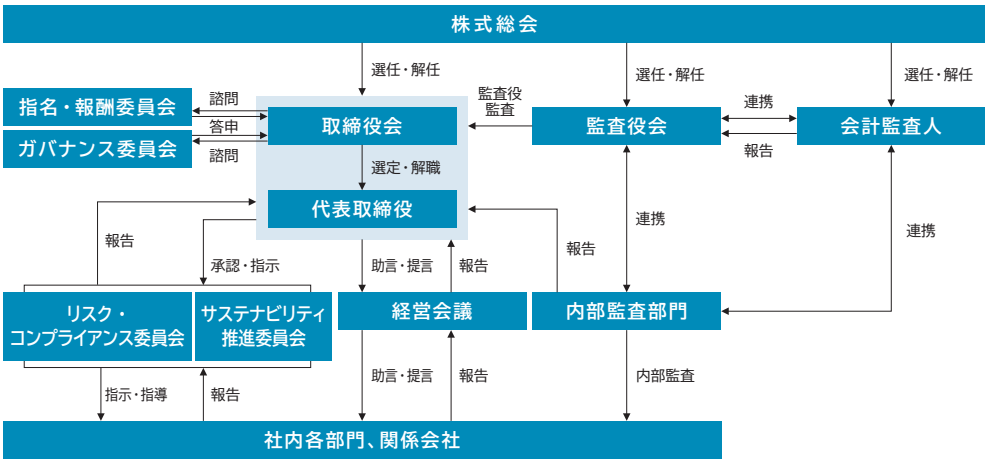
また、仕入れ先の皆様に遵守を要請している「サステナブル調達ガイドライン」において、児童労働や強制労働の禁止を含む、人権・労働について遵守いただく事項を示しています。また、定期的に監査を行い、取り組み状況を確認しています。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

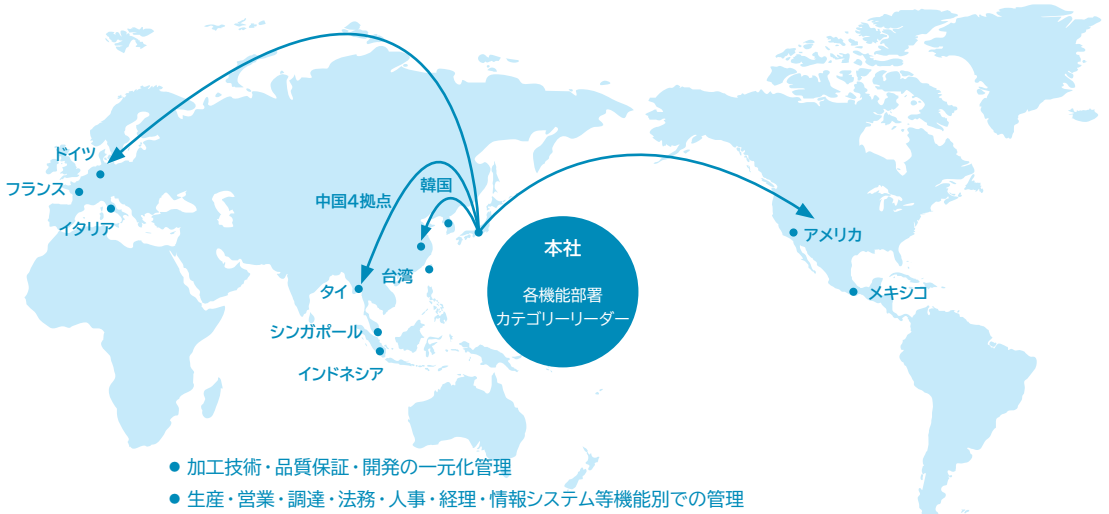
東洋炭素グループは、株主、顧客、従業員、社会等のステークホルダーからの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営理念・経営方針を基本理念とし、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公平かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的として、コーポレート・ガバナンスの仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



グローバルマネジメント

東洋炭素グループでは、本社の各機能部署にカテゴリーリーダーを配置し、グローバルでの加工技術・品質保証・開発の一元化、および法務・人事・調達・情報システム等、機能別のヨコ串管理・一体化を進めています。国内外全16拠点におけるマネジメントおよびガバナンスを一元管理することで、強固な管理体制を構築しています。



子会社管理基準に基づくマネジメントの実施

マネジメントブック（グローバル共通管理基準）に則り、子会社マネジメントの標準化を図っています。

主要な会議体

取締役会

取締役会は、社内取締役3名（近藤尚孝、平賀俊作、濱田達郎）および社外取締役3名（岩本宗、松尾修介、高坂佳郁子）の6名の取締役で構成されており、議長は代表取締役会長兼社長兼CEO近藤尚孝が務めています。

取締役会は、月1回の定時取締役会と臨時取締役会を随時開催し、当社グループの経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っています。また、当社は意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、日常の業務執行を執行役員に委ねています。各執行役員は、取締役会で選任され、所管の社内組織を指揮して業務を執行し、経営方針に沿った業務の展開・推進に責任を負います。取締役会は、各取締役の職務執行を監督するほか執行役員の業務執行を監督しています。

経営会議

経営会議は、当社役員（取締役および監査役）、当社執行役員および関係役職員で構成されており、議長は代表取締役会長兼社長兼CEO近藤尚孝が務めています。

経営会議は、原則として月1回開催し、経営の重要事項の審議および取締役会に上申すべき事項を議論することによって、意思決定の迅速化、業務執行機能の強化を図るとともに、重要事項の意思決定における判断の妥当性を確保することとしています。

監査役会

監査役会は、社内監査役1名（坊木斗志己）および社外監査役2名（今井和弘、植村淳子）の3名の監査役で構成されており、議長は監査役坊木斗志己が務めています。

監査役会は、月1回の定時監査役会と臨時監査役会を随時開催し、各監査役の職務の遂行の状況の報告を受け、情報を共有し、監査の実効性の確保に努めています。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しています。

指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会は、社内取締役1名（近藤尚孝）および社外取締役2名（松尾修介、高坂佳郁子）の3名の取締役で構成されており、委員長は社外取締役松尾修介が務めています。

指名・報酬委員会は、取締役・執行役員・監査役の人事（選任・解任）および報酬に関する討議プロセスを透明化し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化することを目的とし、取締役等の人事および報酬等に関する事項について審議し、取締役会に答申しています。

ガバナンス委員会

取締役会の任意の諮問機関であるガバナンス委員会は、社内取締役1名（近藤尚孝）および社外取締役2名（岩本宗、松尾修介）の3名の取締役で構成されており、委員長は代表取締役会長兼社長兼CEO近藤尚孝が務めています。

ガバナンス委員会は、すべてのステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性および公正性を高め、当企業グループのコーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とし、コーポレート・ガバナンスに関する重要事項を審議し、取締役会に対し答申、助言または報告を行っています。

取締役会の実効性評価

東洋炭素では、ガバナンス委員会が主体となり、取締役会全体の実効性を評価・分析し、その結果、課題と認識された事項について取り組みを進めています。2021年度に実施した評価の概要は以下のとおりです。

役員名	アンケート方式	対象者	取締役、監査役
内容	以下を主な評価項目とする質問票を配布 1. 取締役会の責務・役割 2. 取締役会の規模・構成・体制 3. 取締役会の運営 4. ステークホルダーとの関係		
結果	コーポレートガバナンス・コードの原則に則った役割・責務を果たしており、取締役会の実効性は概ね確保している。		
より充実・発展させるべきと認識し改善に取り組むテーマ		2022年以降の取り組み事項	
①取締役会における企業戦略の方向性や中期経営計画等の審議の充実		・ 中期経営計画の進捗および見直し（適宜） ・ M&A検討 ・ 資本政策全般の議論の実施	
②サステナビリティ推進体制の整備、活動推進		・ CO ₂ 排出量削減計画の立案 ・ 中核人材の登用等における多様性の確保	
③後継者計画の立案		・ 後継者計画の進捗	

ガバナンス

役員報酬の決定に関する方針

役員報酬の決定に関しては、企業価値の持続的な向上と社会の持続的発展への貢献に向けた健全なインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ、中期経営計画も踏まえた報酬体系とすることを基本方針とします。業務執行取締役の報酬については、基本報酬としての月例報酬、業績連動報酬としての短期インセンティブ報酬ならびに中長期インセンティブ報酬により構成し、業績連動報酬の指標については当該事業年度における業績および、中長期的な業績との連動性を高めることを目的とし、選択します。監督機能を担う非業務執行取締役の報酬については、その職務に鑑み、基本報酬としての月例報酬のみとします。また、監査役の報酬については、基本報酬のみとします。

コーポレートガバナンス強化の歴史

東洋炭素グループは、健全な企業運営は企業にとっての責務であり、最重要かつ永遠のテーマと認識し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向けて、体制や取り組みの整備・強化を図るのはもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能していくことを第一義と認識し、その推進を図っています。その

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数
(2021年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	164	121	42	5
社外取締役	21	21	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	—	1
社外監査役	10	10	—	2

(注) 1. 上記の人員および報酬等の総額には、2021年7月31日をもって辞任により退任した取締役1名を含めています。
2. 業績評価指標である「ROE」ならびに「営業利益目標の達成率」の当事業年度における実績はそれぞれ6.4%、101%となりました。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2019年3月28日開催の第77期定時株主総会において年額540百万円以内と決議しています。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名(うち、社外取締役は3名)です。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2019年3月28日開催の第77期定時株主総会において年額36百万円以内と決議しています。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名(うち、社外監査役は2名)です。

ためにも、経営者および従業員一人ひとりが常に意識を高く持つよう啓発体制を強化するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの声を真摯に受け止め、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022～	
取締役人数	8	7	7	8	8	7※1	6	
(うち社外取締役)	3	3	3	3	3	3	3	
(うち女性取締役)	0	0	0	0	0	0	1	
監査役	3	3	3	3	3	3	3	
(うち社外取締役)	2	2	2	2	2	2	2	
(うち女性監査役)	0	0	1	1	1	1	1	
任意の委員会	指名・報酬委員会設置（委員長：社外取締役、委員2名/3名中が社外取締役）							
		ガバナンス委員会設置（委員長：CEO、委員2名/3名中が社外取締役）						
取締役会の実効性評価	取締役会実効性評価実施							
報酬制度			譲渡制限付株式報酬制度導入 報酬制度改定（中長期業績連動型）				方針改定	
事業戦略	事業構造改革		中期経営計画策定		成長戦略具体化・行動計画策定			新中計
ガバナンス体制整備				本部制への移行/グローバルガバナンス体制強化		サステナビリティ推進委員会設置		

(注) ※1 2021年8月1日以降の取締役人数 (同7月31日付けにて1名辞任)

役員に対するトレーニング方針

東洋炭素株式会社は、取締役、監査役および執行役員に対して、就任時における当社グループの事業・財務・組織等に関する必要な知識の習得や、求められる役割と責務を十分に理解する機

会の提供、および在任中におけるこれらの継続的な更新を目的としたトレーニングの機会を提供・斡旋し、その費用を負担しています。

役員の選任理由

選任理由一覧表

地位	役員名	選任理由
取締役会長兼社長 (代表取締役)	近藤 尚孝	経営者としての豊富な経験・知見を有しており、2018年の当社代表取締役就任以降、強力なリーダーシップを発揮し、コーポレート・ガバナンス強化の取り組みや成長戦略の実行を牽引してきました。以上より、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されることから、取締役候補者とし、選任されました。
取締役	平賀 俊作	カーボンの製造に関する豊富な知識・経験を有しており、2018年の当社執行役員就任以降、生産技術の向上や事業発展の取り組みに寄与してきました。以上より、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されることから、取締役候補者とし、選任されました。
取締役	濱田 達郎	タイヤメーカーにおいて、長きにわたり開発部門に携わるとともに、執行役員や事業本部長の経験を有しており、当社入社後も、技術開発の改革や事業発展、また経営戦略推進の取り組みに寄与してきました。以上より、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されることから、取締役候補者とし、選任されました。
取締役(社外)	岩本 宗	化学メーカーの研究職・経営者としての職務経験や、海外子会社の経営・立て直しを含む国際的な活動についての豊富な知見を有するとともに、当社および他社における社外取締役の経験から、業務執行に対する監督機能を適切に果たし、経営戦略全般への議論・検討への貢献が期待できることから、当社事業の発展のための有益な助言を受けられるものと判断して、取締役候補者とし、選任されました。
取締役(社外)	松尾 修介	化学メーカーにおける経営者としての職務経験に加え、商社の海外子会社においても経営者としての経験や、グローバルな視点での経営に関する豊富な経験・知見を有するとともに、当社における社外取締役の経験から、業務執行に対する監督機能を適切に果たし、経営戦略全般への議論・検討への貢献が期待できることから、当社事業の発展のための有益な助言を受けられるものと判断して、取締役候補者とし、選任されました。
取締役(社外)	高坂 佳郁子	社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、企業法務分野の弁護士として長年にわたり培われた企業法務にかかる知識および経験を有しています。また2018年3月から当社の社外監査役として当社の監査に貢献された経験と、他社における社外取締役および社外監査役の経験から、業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献されるものと判断して、取締役候補者とし、選任されました。
常勤監査役	坊木 斗志己	当社入社以来長年にわたる財務・経理部門の要職歴により培った豊富な知識と経験を有していることから、監査役としての職務を適切に遂行されるものと判断して、監査役候補者とし、選任されました。
監査役(社外)	今井 和弘	会社経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務・会計に関する幅広い知識・経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行されるものと判断して、監査役候補者とし、選任されました。
監査役(社外)	植村 淳子	会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務を中心とした法務に関する幅広い知識・経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行されると判断して、監査役候補者とし、選任されました。

取締役の専門性

スキル・マトリックス一覧

地位	担当	氏名	経営全般	重点事業 /業界経験 (材料業界)	グローバル 経営	営業販売 /マーケティング	R&D /生産技術	品質管理 /調達・物流	サステナビリティ (ESG)	IT/ AI/IoT /DX	法務/人事 /リスク管理 等	財務 /制度会計 /管理会計 /税務等
取締役会長兼社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	近藤 尚孝	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
取締役	生産本部長 グローバル開発本部担当	平賀 俊作	○	○	○		○		○	○		
取締役	経営企画本部長 グローバル営業本部担当	濱田 達郎	○	○	○	○	○		○			
取締役(社外)		岩本 宗	○	○			○				○	
取締役(社外)		松尾 修介	○	○	○	○						
取締役(社外)		高坂 佳郁子									○	
常勤監査役		坊木 斗志己						○		○		○
監査役(社外)		今井 和弘										○
監査役(社外)		植村 淳子									○	

ガバナンス

役員一覧

取締役



代表取締役会長兼社長
最高経営責任者（CEO）
近藤 尚孝

1980年 4月 三井物産㈱入社
1985年 12月 当社入社
1994年 3月 取締役
2000年 11月 常務執行役員
2001年 8月 取締役
2002年 3月 常務取締役
2003年 7月 専務取締役
9月 専務執行役員
2007年 1月 NTコーポレーション(株)代表取締役(現任)
8月 当社代表取締役/取締役副社長/副社長執行役員/社長補佐
2008年 3月 営業本部長
2009年 8月 取締役社長/社長執行役員
2012年 6月 相談役
2013年 1月 自然電力(株)取締役
5月 当社退社
11月 ピアメカニクス(株)代表取締役社長
2014年 12月 同社会長
2015年 3月 (株)ジャンボインベストメントアドバイザー-取締役
2017年 5月 自然電力(株)監査役
2018年 3月 当社取締役会長(現任)
4月 代表取締役(現任)/会長執行役員(現任)/最高経営責任者(CEO)(現任)
5月 取締役社長(現任)/社長執行役員(現任)

所有する当社の株式数 1,218,076 株
取締役会出席状況 17/17 回



取締役
生産本部長
グローバル開発本部担当
平賀 俊作

1971年 7月 三菱化成㈱(現三菱ケミカル㈱)入社
2003年 9月 当社入社/常務執行役員
2004年 1月 生産本部長
8月 取締役
2005年 8月 加工部長
2006年 1月 素材製造部長
2007年 4月 機械用炭素製造部長
6月 総合企画部長
12月 企画本部長
2009年 8月 当社退社
2011年 10月 (株)CARBON ONE設立
同社代表取締役
2013年 4月 CMI(株)設立
同社専務取締役(現任)
2018年 7月 当社入社
執行役員(現任)事業統括責任者
9月 生産本部長(現任)
2019年 3月 取締役(現任)
2021年 11月 グローバル開発本部担当(現任)

所有する当社の株式数 3,100 株
取締役会出席状況 17/17 回



取締役
経営企画本部長
グローバル営業本部担当
濱田 達郎

1983年 4月 ㈱ブリヂストン入社
1995年 2月 BRIDGESTONE/FIRESTONE, INC.(現 BRIDGESTONE AMERICAS, INC.)アクロン中央研究所リードアドバイザー
2004年 4月 ㈱ブリヂストンタイヤ材料開発本部タイヤ材料開発部長
2007年 7月 同社タイヤ材料開発本部長
2009年 7月 同社内製事業本部長
2010年 7月 同社執行役員内製事業担当
2011年 5月 同社タイヤ基礎開発担当
2015年 1月 同社CTO管掌付き
2017年 1月 同社中央研究所担当
9月 当社入社
執行役員(現任)開発本部担当
2018年 4月 開発本部材料開発部長
9月 グローバル開発本部長(現任)
2019年 2月 経営企画本部長(現任)
3月 取締役(現任)
グローバル開発本部担当
2021年 8月 上海東洋炭素有限公司董事長(現任)
上海東洋炭素工業有限公司董事長(現任)
東洋炭素(浙江)有限公司董事長(現任)
11月 グローバル営業本部担当(現任)

所有する当社の株式数 1,800 株
取締役会出席状況 17/17 回



取締役(社外・独立)
岩本 宗

1976年 4月 三井東圧化学㈱(現三井化学㈱)入社
1995年 6月 同社大阪研究所ポリマー研究部長
1997年 10月 三井化学㈱樹脂事業本部企画管理部長補佐
1999年 7月 日本エイアンドエル㈱取締役ABS事業部長
2001年 6月 三井化学㈱機能性事業本部工業樹脂事業部長
2003年 6月 同社理事
日本ポリスチレン㈱代表取締役副社長
2004年 6月 同社代表取締役社長
2010年 4月 三井化学㈱生産・技術本部特別理事
6月 国際化学工業協会協議会(ICCA)エネルギーと気候変動政策委員会議長
2014年 6月 タキロン㈱(現タキロンシーアイ㈱)取締役
2016年 3月 当社取締役(現任)

所有する当社の株式数 9,000 株
取締役会出席状況 17/17 回



取締役(社外・独立)
松尾 修介

1971年 4月 丸紅飯田㈱(現丸紅㈱)入社
1996年 4月 丸紅ドイツ会社副社長
2001年 5月 丸紅欧州会社副社長
丸紅ドイツ会社社長
2003年 5月 リケンテクノス㈱入社
2004年 6月 同社取締役 フィルム事業部長
2009年 7月 ㈱クレハ入社
高機能材事業部副事業部長
2010年 4月 同社執行役員 高機能材事業部長
2011年 4月 同社常務執行役員
2012年 6月 同社取締役
2013年 4月 同社PGA事業部長
2014年 4月 同社高機能材・PGA部門統括
2015年 6月 同社特別顧問
2017年 6月 同社退社
2020年 3月 当社取締役(現任)

所有する当社の株式数 500 株
取締役会出席状況 17/17 回



取締役(社外・独立)
高坂 佳郁子

2002年 10月 弁護士登録
色川法律事務所(現弁護士法人色川法律事務所)入所
2009年 1月 色川法律事務所(現弁護士法人色川法律事務所)パートナー(現任)
2016年 6月 日本山村硝子㈱監査役
2017年 6月 同社取締役(現任)
アジア太平洋トレードセンター㈱監査役(現任)
2018年 3月 当社監査役
6月 ㈱ファルコホールディングス監査役
2021年 6月 同社取締役(現任)
2022年 3月 当社取締役(現任)

所有する当社の株式数 0 株
取締役会出席状況 17/17 回

監査役



監査役
坊木 斗志己

1996年 11月 当社入社
2002年 2月 TOYO TANSO USA, INC. Director of Finance & Administration
2005年 6月 当社経理部長
2006年 8月 執行役員
2015年 5月 米国公認会計士登録
2017年 7月 上海東洋炭素有限公司副総経理
上海東洋炭素工業有限公司副総経理
東洋炭素(浙江)有限公司副総経理
2020年 1月 当社管理本部副本部長
3月 理事管理本部副本部長
2022年 3月 当社監査役(現任)

所有する当社の株式数 2,200 株



監査役(社外・独立)
今井 和弘

1970年 4月 大阪国税局入局
1995年 7月 大定税務署法人課税第一部門統括
国税調査官
2003年 7月 田辺税務署長
2011年 7月 大阪国税局徴収部部長
2012年 7月 大阪国税局徴収部部長退官
8月 税理士登録
今井税理士事務所設立
同事務所税理士(現任)
2022年 3月 当社監査役(現任)

所有する当社の株式数 0 株



監査役(社外・独立)
植村 淳子

2008年 12月 弁護士登録
シティユーワ法律事務所入所
2011年 10月 弁護士法人関西法律特許事務所入所
2018年 1月 弁護士法人関西法律特許事務所パートナー(現任)
2022年 3月 当社監査役(現任)

所有する当社の株式数 0 株

※1 各取締役の所有する当社の株式数および取締役会出席状況につきましては、2021年12月末時点の状況を記載しております。
※2 高坂佳郁子氏の取締役会出席状況は、監査役としてのものです。
※3 坊木斗志己氏、今井和弘氏および植村淳子氏は、2022年3月29日開催の第80期定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会および監査役会への出席状況は記載しておりません。

執行役員(2022年8月1日現在)

地 位	氏 名	担 当
※ 会長執行役員 社長執行役員	近藤 尚孝	最高経営責任者（CEO）
※ 執行役員	平賀 俊作	生産本部長
※ 執行役員	濱田 達郎	経営企画本部長
執行役員	橋上 浩	秘書室長 兼 管理本部長
執行役員	佐々木 旭	グローバル営業本部長 兼 国内営業部長
執行役員	喜久 秀樹	経営企画本部副本部長 兼 市場戦略部長 兼 グローバル営業本部副本部長
執行役員	高 多 学	経営企画本部副本部長 兼 企画部長
執行役員	島田 正志	中国事業担当
執行役員	土 居 賜	生産本部副本部長
執行役員	森下 隆広	グローバル開発本部長
執行役員	曽根 清文	生産本部副本部長 兼 加工部長
執行役員	町 野 洋	生産本部副本部長

※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

ガバナンス

社外取締役メッセージ



**ニッチ領域で成長する
大きな可能性を
秘めた会社
～サステナブルな
社会への貢献を
果たしてまいります**

社外取締役
岩本 宗

当社は、特殊な製品を製造するユニークな会社です。

炭素は、さまざまな化学構造と立体構造を形成することにより、多様かつ特異な性質や機能を与えます。当社は、業界に先駆け、等方性黒鉛を開発した技術のパイオニアであります。炭素における化学・物理の制御技術を高め、他物質では達成できない性能を創造し、現在では、半導体・原子力・電動車・鉄道や太陽光発電等の先端産業の課題解決に不可欠な素材を提供しています。当社の製品群は、サステナブル社会の構築に必須のものであり、大きく貢献するものであります。

当社の取締役会は、サステナビリティの観点を重視して、経営のモニタリングと会社経営の中長期的な方向性を先導しています。そのため、製品分科会における中長期的な市場課題の分析や立案・計画、また管理機能ごとに設けているカテゴリー別の戦略も定期的に聴取しており、これらは、ガバナンス方針に関わる討議や取締役の指名および報酬の決定、重要な投資案件の

討議に貢献しています。また、月次の販売状況や財務報告については、連結だけでなく、子会社ごとの状況についても報告がなされています。

コーポレートガバナンスコード（CGC）が制定されて以来、当社は一層のガバナンス強化に取り組んでおります。諮問機関としてガバナンス委員会および指名報酬委員会が設置され、CGCの狙いである『透明・公正かつ迅速・果断な意思決定』による成長戦略を支えており、取締役会や経営会議では、自由闊達な議論が交わされています。また生産の基盤改革やグローバル戦略にも意欲的に取り組むなど、執行の方からの提案には、変革への熱意を感じております。

社外取締役の役割は、CGC制定以来ますます重くなり、会社の成長のため自身が職責を果たしているかと自問自答と反省の毎日であります。取締役会は、リスクを明確にして、必要なリスクをとることが重要と考え審議に臨んでおります。また、サステナビリティ経営の方針については、長期の視点で方向を決めていくために、成長戦略との整合と事業を通じての社会貢献が重要と考えており、現中期経営計画は整合の取れた方針であると捉えております。その結果、社会貢献や業務環境における課題解決等の取り組みも進んでいます。当社はニッチ領域での成長が期待される大きな可能性を秘めた会社であり、サステナブルな社会の構築に大きく貢献していくものと考えています。

今後もしできる限り、工場、営業や研究開発の現場を見せていただき、現場感覚を磨きつつ、客観的な視点から当社の成長に貢献できればと考えております。



**法律家としての知見や
女性の視点を活かし、
当社の持続的な成長に
貢献していきます**

社外取締役
高坂 佳郁子

社外監査役を4期務めさせていただき、今期からは社外取締役という立場で取締役会に参画させていただいています。高機能カーボンのリーディングカンパニーとして長い歴史を持つ当社がオリジナリティーを活かし、今後も持続的に成長し続けられるよう、これまで培ってまいりました企業法務分野の弁護士としての視点に加え、女性の取締役という新たな視点で、当社の在るべき姿を考えていきたいと思っております。

当社の強みは技術力であり、今後の当社の発展のためには、それをさらに高めていくことが必要不可欠ですが、加えて、少子高齢化による労働人口の減少に備えて生産の自動化・効率化を進め、同時により環境に負荷のかからない生産工程・女性も担当可能な生産工程を確立していくこと、グループのマネジメントを高度化し、グループ間の連携を深め、グローバルカンパニーとして



**中長期的かつ中立的な
視点に立って、
ガバナンス体制の強化に
貢献します**

社外取締役
松尾 修介

私は長年商社に勤務し、特に海外での事業設立・運営に数多く携わってまいりました。人種問題の訴訟等も経験し、民族・歴史・国の体制等によって多面的かつ柔軟な対応が、とりわけ海外での事業運営には必要であることを痛感いたしました。その後化学メーカー2社で国内外の事業運営に携わりましたが、製造会社では投資あるいは事業撤退の見極め等、経営判断を下す際にはより長いスパンで事業を考える必要があり、商社時代とは違った視点を養うことができたと考えています。当社では、これらの経験や知見を活かし、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たし、事業の発展のための有益な助言を行っていきたいと考えております。

2020年に当社の社外取締役に選任されて以来、取締役会・経営会議等の主要会議に出席し、経営に参画しておりますが、当社ではこの数年、経営トップのリーダーシップのもと組織・人材・ガバナンス等多くの面で大きく改善・充実してきていることを

一体的な事業戦略を展開することによって市場での存在感を高めていくことが発展の重要な鍵になると考えています。

取締役会では、各部門の執行状況、グループ会社の状況等について定期的に報告がなされるほか、機能部署間を横断して戦略や問題点等を検討する取り組み等についても報告がなされ、それらを踏まえて、工場デザインや機械設備の投資に関する事項、組織体制の構築に関する事項やM&A案件等、幅広い項目にわたって深度のある議論が行われています。社外取締役に、取締役会のみならず、経営会議や役員全員での座談会等、様々な機会を通じて密度の高い情報が提供されていますが、部門長等とのコミュニケーションにより現場の抱える課題を具体的に認識できることもあり、このようなコミュニケーションも大切にしていきたいと考えています。

実感しております。これだけの期間でこれほど様々な変革を成し遂げられたのは素晴らしいことと思っております。しかし、ややもすると現場がついていけなくなる場面もあり得ることから、この辺は十分な配慮が肝要と考えております。

当社の取締役会は自由に意見が言える雰囲気の中で活発に議論が行われておりますが、私は社外取締役としてこれまでの経験をベースに、特に以下の2点に注力してまいりたいと考えております。1つ目は会社の行くべき道を中長期的そして中立的な視点に立って考えること。2つ目はガバナンス体制とその実効性をしっかり議論してゆくことであります。

社外取締役の責務はステークホルダーの視点に立ち企業価値を高めることです。そのためにも、必要があればトップマネジメントや社内の幹部にとって耳の痛い意見も申しあげていかなくてはならないと考えております。

私自身の専門性からリスクマネジメントの体制や社内の女性比率については特に関心を持っておりますが、当社では、リーガルチェックやグローバルな環境規制のチェックの充実等リスクマネジメントを強化する取り組みが進んでおり、また、女性従業員、管理職の比率向上への意識も高まっていると感じています。コーポレートガバナンスの強化やダイバーシティの促進は当社の企業力を高め、株主をはじめ取引先、従業員等すべてのステークホルダーにとって当社がより魅力のある会社として成長していくための重要な要素です。そのために必要な施策が実効的なされるよう、社外取締役としての役割を着実に果たしていきたいと考えています。



ガバナンス

コンプライアンスの遵守

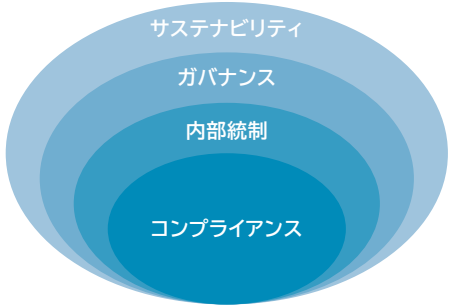
コンプライアンスに対する基本的な考え方

東洋炭素グループでは、コンプライアンス活動を単なる法令遵守だけでなく、社会規範や倫理規範を包摂した、社会の要請に応える活動と捉えています。コンプライアンス活動を通じて、従業員一人ひとりの行動の変革を促し、コンプライアンスの意識を企業文化や企業風土へと昇華させることを活動の根本としています。

当社グループでは、コンプライアンス意識の醸成のために、コンプライアンス・ガイドブックを制定するとともに、その理念が従業員の行動に無意識に反映されるよう、日々教育・啓発活動をはじめとする様々な取り組みを行い、意識の浸透を図っています。

また、リスク・コンプライアンス委員会では、当社および関係会

社各社のコンプライアンス違反リスクについて四半期ごとに調査を実施し、継続的にモニタリングを行っています。



コンプライアンスに関する啓発・教育

コンプライアンス意識の醸成のために、毎年10月を「コンプライアンス強化月間」と定め、定期的にコンプライアンス・ガイドブックに基づく教育・啓発活動を実施しています。

コンプライアンス・ガイドブックは、当社グループの全従業員が、コンプライアンス重視の意識をしっかりと持って業務に従事できるよう、多言語に翻訳し、関係会社の従業員にも配布しています。教育・啓発活動では、コンプライアンス・ガイドブックの読み合わせやコンプライアンスに関係する題材についてグループ討議を実施しているほか、階層別、分野別に教育啓発活動を展開しています。

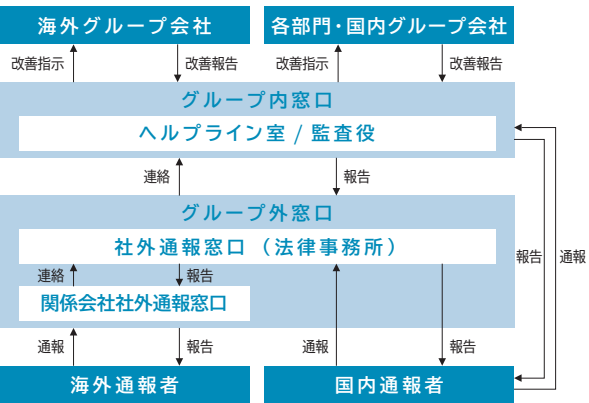
教育啓発活動の実績（2021年度）	対象者	受講人数（名）
新入社員研修	新卒新入社員	5
海外駐在員赴任前研修	海外赴任内定者	6
定例コンプライアンス研修	入社1年未満の従業員	29
新任管理職研修	新任管理職	5
コンプライアンス強化月間	東洋炭素株式会社および国内関係会社従業員	全従業員
海外子会社コンプライアンス研修	海外関係会社従業員	638

コンプライアンス・ガイドブック
https://www.toyotanso.co.jp/sustainability/pdf/compliance_guidebook_ja.pdf

内部通報制度

東洋炭素グループでは、コンプライアンス違反や企業倫理上問題のある行為に対する相談や通報の窓口として、内部通報窓口を設置しています。幅広い相談が寄せられるよう、グループ各社に社内および社外の通報窓口をそれぞれ設け、複数の通報手段を確保しているほか、匿名での通報も認めています。

寄せられた通報は、秘密として厳格に取り扱い、調査結果は通報者本人にフィードバックしています。また、通報者の特定や詮索行為を禁止するとともに、通報者が、内部通報を行ったことを理由に懲戒処分、その他不利益な扱いを受けることがないよう保護を図っています。



危機管理対応力の強化

リスクマネジメントに対する基本的な考え方

リスク・コンプライアンス委員会において、経営上重要なリスクを特定・算定および評価を行ったうえで、優先対応リスクの決定を行い、その結果に基づき「リスクマップ」を作成し、リスク低減に向けた活動をグループ全体で推進しています。

大規模災害やパンデミック等、当社グループに重大な影響を及

グローバルBCP（事業継続計画）

地震災害による主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、事業継続計画（BCP）を策定しており、一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、情報システムのバックアップ体制、在庫による供給維持等の施策を講じています。

また、感染症のパンデミックに備えて、グループ全体の基本計画を定め、内閣府、厚生労働省、外務省、地方自治体、WHO（世界保健機関）等の指針を踏まえ、警戒フェーズに対応した行動計画を策定しています。

情報セキュリティ管理体制

お客様から預かる機密情報や個人情報、社内技術情報等を、会社の重要資産の一つとして位置づけ、情報システムのウイルス感染やサイバー攻撃によるシステム障害、社外への情報漏洩に対する対策を図っています。また、関係法令はもとより、基本方針や情報セキュリティ管理規則等の社内基準を定め、基準やルールに基づき情報セキュリティ体制を整備するとともに、技術の進化や情報セキュリティリスクの変化に合わせた体制の見直しと対策の強化に取り組んでいます。

サイバーセキュリティ強化

企業に対するサイバー攻撃のリスクが増大していることを経営上の重要な課題と認識し、体制の強化を進めています。サイバーセキュリティの強化に向けて、2021年には、グループ全体での情報セキュリティアセスメントを行いました。Webサイトのセキュリティやネットワーク等の監視強化を進めるとともに、万が一、情報セキュリティ事故が発生した際にも迅速に対応できる体制整備を進めています。

ばす不測の事態が発生した場合、人命尊重を第一に、従業員とその家族ひいては地域社会の安全・安心を確保するとともに、事業活動の継続による顧客価値を守ること、企業としての社会的責任を果たします。

個人情報保護方針

東洋炭素では、企業倫理・法令遵守の徹底に取り組んでおり、お客様からお預かりしている重要な資産である個人情報の保護についても、重大な社会的責務であることを認識し、以下のとおり「個人情報保護基本方針」を定めています。

1. 個人情報保護法および関連するその他の法令・規範を遵守します。また、個人情報を適切に利用し、保護するための「個人情報保護規程」を策定し、これを着実に実施、維持するとともに、継続的な改善に努めます。
2. 個人情報保護に関する管理体制を確立するとともに、「個人情報保護規程」を役員および従業員に周知し、その遵守徹底に努めます。
3. 個人情報をお客様に明示した利用目的の範囲内で取り扱います。また、お客様からご提供いただいた個人情報を、お客様の同意がある場合または正当な理由がある場合を除き、第三者に開示または提供しません。
4. 個人情報に対する不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等の予防に努めます。
5. お客様からの個人情報に関するお問い合わせ、開示等のご請求に誠実かつ迅速に対応します。



10年間 財務・非財務サマリー

		2013*1	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (予想)
業績 (百万円)	売上高	20,542	34,066	35,558	32,464	35,240	41,132	36,402	31,226	37,734	43,000
	営業利益	1,035	1,140	790	652	3,708	7,009	5,175	3,422	5,666	7,300
	経常利益	1,303	1,501	917	759	3,719	7,057	5,207	3,877	6,264	7,600
	親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 111	1,327	402	284	3,020	4,910	2,944	2,662	4,465	5,300
財政状態 (百万円)	総資産額	74,229	75,831	72,990	69,797	74,223	74,951	76,082	76,075	83,655	－
	純資産額	58,552	60,918	59,487	58,182	60,986	64,096	65,706	66,622	72,256	－
キャッシュ・フロー (百万円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496	7,374	6,797	5,120	6,972	5,759	5,149	7,020	7,328	－
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,442	▲ 2,314	▲ 5,235	▲ 4,127	▲ 5,951	▲ 4,318	▲ 4,017	1,011	▲ 6,252	－
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,464	▲ 3,406	▲ 3,167	▲ 1,270	▲ 1,216	▲ 1,169	▲ 1,372	▲ 2,099	▲ 1,261	－
	現金及び現金同等物の期末残高	6,871	9,061	7,147	6,424	6,361	6,414	6,101	12,093	12,470	－
1株当たり情報	純資産額 (百万円)	2,733.13	2,850.98	2,803.69	2,741.06	2,884.66	3,019.47	3,097.00	3,174.52	3,442.80	－
	当期純利益 (百万円)	▲ 5.39	64.02	19.40	13.71	145.52	234.52	140.40	126.95	212.94	252.71
	配当金 (円)	11.50	22.00	25.00	25.00	30.00	50.00	50.00	50.00	60.00	70.00
指標	売上高営業利益率	5.0%	3.3%	2.2%	2.0%	10.5%	17.0%	14.2%	11.0%	15.0%	17.7%
	自己資本当期純利益率 (ROE)	-0.2%	2.3%	0.7%	0.5%	5.2%	8.0%	4.6%	4.0%	6.4%	7.0%
	総資産経常利益率 (ROA)	1.8%	2.0%	1.2%	1.1%	5.2%	9.5%	6.9%	5.1%	7.8%	－
	自己資本比率	76.3%	78.0%	79.6%	81.4%	81.0%	84.5%	85.4%	87.5%	86.3%	－
	D/Eレシオ (倍)	0.13	0.08	0.04	0.03	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	－
	配当性向	－	34.4%	128.9%	182.4%	20.6%	21.3%	35.6%	39.4%	28.2%	27.7%
設備投資・減価償却費・試験研究費	設備投資 (百万円)	855	2,591	2,958	2,662	2,221	2,653	5,082	6,312	5,110	4,281
	減価償却費 (百万円)	2,251	3,935	3,673	3,414	3,223	2,959	2,831	2,784	2,952	3,165
	研究開発費 (百万円)	718	1,790	1,490	1,458	1,233	1,165	1,126	1,106	1,390	1,129
	売上高研究開発費率	3.5%	5.3%	4.2%	4.5%	3.5%	2.8%	3.1%	3.5%	3.7%	2.6%
非財務情報	従業員数 (名)	1,959	1,969	1,986	1,903	1,710	1,678	1,700	1,658	1,640	－
	(外、平均臨時雇用者数) (名)	164	167	176	153	214	230	254	275	282	－
	従業員の女性比率*2	9.7%	10.2%	9.5%	9.8%	10.3%	10.8%	12.5%	13.0%	14.2%	－
	平均勤続年数 (年)*2	13.8	14.6	14.5	15.4	17.0	17.7	17.1	17.9	18.1	－
	独立社外取締役比率	0.0%	12.5%	25.0%	37.5%	42.9%	42.9%	37.5%	37.5%	42.9%	50.0%
	女性役員比率*3	14.3%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	10.0%	9.1%	9.1%	10.0%	22.2%
	研究開発人員数 (名)	87	99	142	111	91	89	80	85	72	－
	特許保有件数 (件)	455	491	549	573	502	493	495	492	406	－
	新規取得件数 (件)	64	61	93	52	51	62	54	46	17	－

*1 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため、同期は7ヶ月の変則決算となります
*2 単体の数値を記載しています
*3 取締役および監査役

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,632	15,364
受取手形及び売掛金	11,389	14,198
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	7,495	7,477
仕掛品	5,454	5,722
原材料及び貯蔵品	2,725	2,823
その他	707	526
貸倒引当金	△150	△103
流動資産合計	44,253	49,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,505	23,384
減価償却累計額	△11,325	△12,155
建物及び構築物（純額）	10,180	11,229
機械装置及び運搬具	49,846	53,108
減価償却累計額	△42,558	△43,819
機械装置及び運搬具（純額）	7,287	9,289
土地	5,821	5,891
リース資産	1,024	1,543
減価償却累計額	△237	△309
リース資産（純額）	786	1,233
建設仮勘定	3,414	2,181
その他	4,648	5,125
減価償却累計額	△3,690	△3,904
その他（純額）	958	1,221
有形固定資産合計	28,448	31,046
無形固定資産	198	283
投資その他の資産		
投資有価証券	342	384
繰延税金資産	1,114	977
退職給付に係る資産	531	618
その他	1,313	1,476
貸倒引当金	△127	△141
投資その他の資産合計	3,174	3,316
固定資産合計	31,821	34,645
資産合計	76,075	83,655

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587	2,225
電子記録債務	788	968
短期借入金	215	191
未払金	1,831	2,041
未払法人税等	365	852
賞与引当金	379	602
役員賞与引当金	20	29
その他	3,260	3,233
流動負債合計	8,450	10,145
固定負債		
長期借入金	39	8
繰延税金負債	126	124
退職給付に係る負債	140	150
資産除去債務	265	269
その他	430	700
固定負債合計	1,003	1,252
負債合計	9,453	11,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	48,331	51,748
自己株式	△60	△60
株主資本合計	65,828	69,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	159
為替換算調整勘定	628	2,833
退職給付に係る調整累計額	△9	△33
その他の包括利益累計額合計	749	2,959
非支配株主持分	43	52
純資産合計	66,622	72,256
負債純資産合計	76,075	83,655

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	31,226	37,734
売上原価	21,705	25,352
売上総利益	9,521	12,382
販売費及び一般管理費	6,098	6,716
営業利益	3,422	5,666
営業外収益		
受取利息	68	79
受取配当金	67	53
為替差益	－	248
持分法による投資利益	65	83
雇用調整助成金	226	42
売電収入	41	41
その他	115	122
営業外収益合計	585	671
営業外費用		
支払利息	11	28
為替差損	81	－
減価償却費	16	16
受託研究費用	－	18
その他	20	9
営業外費用合計	130	72
経常利益	3,877	6,264
特別利益		
固定資産売却益	23	4
補助金収入	24	14
特別利益合計	48	18
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	169	152
関係会社株式評価損	14	－
関係会社清算損	15	－
特別損失合計	198	153
税金等調整前当期純利益	3,726	6,130
法人税、住民税及び事業税	895	1,278
過年度法人税等	－	189
法人税等調整額	128	192
法人税等合計	1,024	1,660
当期純利益	2,702	4,470
非支配株主に帰属する当期純利益	39	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,662	4,465

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,702	4,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	28
為替換算調整勘定	182	2,102
退職給付に係る調整額	△10	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	10	108
その他の包括利益合計	199	2,215
包括利益 (内訳)	2,901	6,685
親会社株主に係る包括利益	2,854	6,675
非支配株主に係る包括利益	47	10

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,947	9,789	46,717	△60	64,394
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益			2,662		2,662
自己株式の取得				△0	△0
子会社株式の追加取得		△179			△179
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△179	1,613	△0	1,433
当期末残高	7,947	9,609	48,331	△60	65,828

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	114	442	1	558	753	65,706
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益						2,662
自己株式の取得						△0
子会社株式の追加取得						△179
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	17	185	△10	191	△709	△518
当期変動額合計	17	185	△10	191	△709	915
当期末残高	131	628	△9	749	43	66,622

当連結会計年度

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,947	9,609	48,331	△60	65,828
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益			4,465		4,465
自己株式の取得				△0	△0
子会社株式の追加取得		－			－
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	3,417	△0	3,416
当期末残高	7,947	9,609	51,748	△60	69,245

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	131	628	△9	749	43	66,622
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益						4,465
自己株式の取得						△0
子会社株式の追加取得						－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	2,204	△23	2,209	8	2,217
当期変動額合計	28	2,204	△23	2,209	8	5,634
当期末残高	159	2,833	△33	2,959	52	72,256

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,726	6,130
減価償却費	2,784	2,952
持分法による投資損益（△は益）	△65	△83
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△131	△116
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	196
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△67	△63
受取利息及び受取配当金	△136	△132
支払利息	11	28
為替差損益（△は益）	12	△229
固定資産売却損益（△は益）	△23	△4
固定資産除却損	169	152
売上債権の増減額（△は増加）	2,844	△2,093
たな卸資産の増減額（△は増加）	△229	221
仕入債務の増減額（△は減少）	△328	465
その他	△515	769
小計	8,019	8,203
利息及び配当金の受取額	155	151
利息の支払額	△11	△28
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,142	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,020	7,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,864	△6,861
定期預金の払戻による収入	14,356	5,832
有形固定資産の取得による支出	△6,190	△5,076
有形固定資産の売却による収入	44	5
無形固定資産の取得による支出	△86	△101
その他	△248	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011	△6,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△18	△30
長期借入金の返済による支出	△30	△32
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△146
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,048	△1,048
非支配株主への配当金の支払額	△42	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△894	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	561
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,992	376
現金及び現金同等物の期首残高	6,101	12,093
現金及び現金同等物の期末残高	12,093	12,470

会社概要

社名	東洋炭素株式会社
創業	昭和16年2月11日
会社設立	昭和22年7月31日
資本金	79億円（2022年6月30日現在）
代表者	代表取締役会長兼社長兼CEO 近藤 尚孝
決算期	12月31日
主な事業内容	高機能カーボン製品の製造、販売および関連する加工事業
事業拠点	国内拠点 13拠点 国内子会社 2社 海外子会社・関連会社 16社 （アメリカ、イタリア、フランス、ドイツ、中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール、インドネシア、メキシコ）
年間売上高	連結 377億円（2021年12月期） 単体 265億円（2021年12月期）
従業員	連結 1,640名（2021年12月期） 単体 831名（2021年12月期）

株式情報

株式の状況	(2022年6月30日現在)
発行済株式の総数	20,992,588株
単元株式数	100株
株主数	6,504名

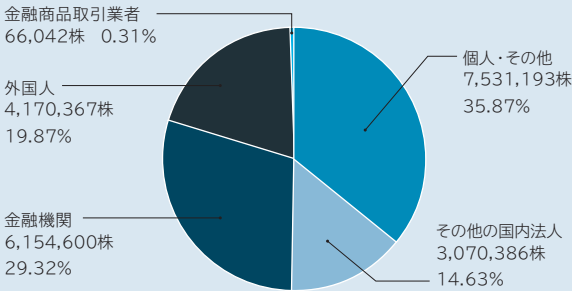
大株主

(2022年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	2,353	11.22
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	2,102	10.03
近藤 朋子	1,560	7.44
近藤 尚孝	1,218	5.81
近藤ホールディングス(株)	1,165	5.55
森田 純子	943	4.50
公益財団法人近藤記念財団	834	3.98
NTコーポレーション(株)	626	2.98
近藤 孝子	620	2.96
THE BANK OF NEW YORK 133652	441	2.10

(注) 持株比率は自己株式(20,078 株) を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況（2022年6月30日現在）



所有者別株主分布状況（2022年6月30日現在）

